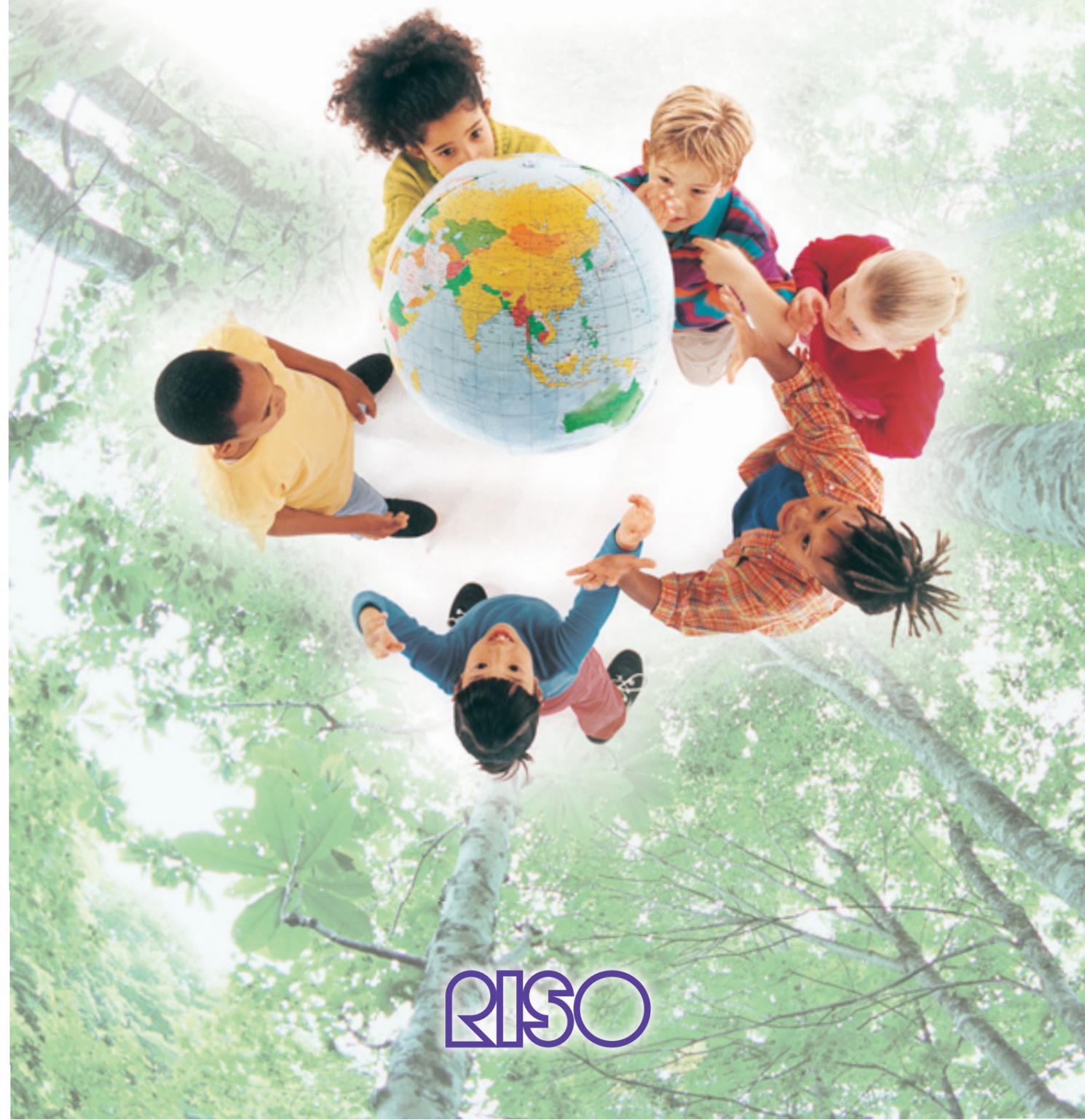


環境経営報告書 2010



理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル

[お問い合わせ先]

環境活動推進部

Tel. 029-889-2527

Fax. 029-889-2530

E-mail. info@riso.co.jp

URL: <http://www.riso.co.jp/>



この報告書は、適切に管理された森林から伐採された木材を原料とするFSC認証紙および大豆インクを使用しています。
NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しています。

RISO

CONTENTS

ごあいさつ 1
理想科学の事業概要 2
特集 日本で、世界で
さまざまな印刷ニーズに応えるリソグラフ.. 4

理想科学の環境保全活動
理想環境憲章・環境行動指針 6
環境行動指針と2009年度活動実績 7
1. 環境に配慮した製品の開発 8
2. 省資源、省エネルギー 10
3. 地域の環境保全 14
4. グローバルな視野での対応 16
5. 継続的な改善 18
6. 環境教育と情報公開 22

理想科学とステークホルダーとの関わり
お客様との関わり 24
株主・投資家との関わり 26
地域・社会との関わり 27
社員との関わり 28

マネジメント
コーポレートガバナンス 30
コンプライアンス 31
リスクマネジメント 31

データ編
業績の推移 32
環境会計 33
環境負荷の全体像 34
海外事業所の環境負荷 36

第三者審査 37

本報告書について

編集方針

昨年度までと同様に「環境」「経済」「社会」それぞれの視点から当社の取り組みをわかりやすくお伝えすることを重視して作成しました。「環境」については昨年同様、当社の活動内容をより体系的にご理解いただくために、「理想環境憲章」に掲げた6つの環境行動指針に沿って記述しており、2009年度の活動成果や新たに取り組んだ点などを各ページの冒頭部で紹介しています。「社会」については、お客様、株主・投資家、地域社会、社員の各ステークホルダーとの関わりにおいて、当社の主な取り組みを取り上げました。サイトデータや人事関連の詳細データは、Webサイトに掲載している「データブック」で情報を開示しています。また、読みやすさ、わかりやすさへの配慮から、今年度報告書では、カラーユニバーサルデザインを取り入れて制作しました。

報告対象組織

理想科学工業株式会社および理想沖縄株式会社全国内事業所ならびに全国内営業拠点、海外生産事業所については理想科学グループの全海外生産4拠点(中国内の珠海理想科学工業有限公司珠海工場ほか)を環境負荷データの集計範囲としています。また、海外の非生産事業所については環境負荷の基本データ(電力、燃料(含む社有車燃料)、水の使用量)について集計・掲載しています(集計範囲の詳細は該当ページに記載)。

報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日
※但し、上記期間外の取り組みも一部含まれます。

報告対象分野

環境、経済、社会的側面を含みます。
※環境、社会的側面の各々のデータ集計範囲が異なる場合、その旨を記載しています。

発行年月

2010年8月
※次回発行予定は、2011年7月です。

お問い合わせ先

理想科学工業株式会社 環境活動推進部
Tel. 029-889-2527

主な関連公表資料

事業報告書ならびに決算短信をWebサイトに掲載しています。
URL <http://www.riso.co.jp/>

会社概要 (2010年3月31日現在)

社名	理想科学工業株式会社
創業	1946年(昭和21年)9月2日
設立	1955年(昭和30年)1月25日
本社	〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル
資本金	14,114百万円
社員数	3,140名(連結)
連結子会社	24社(国内4社、海外20社)



ごあいさつ

平素は当社事業にご理解・ご支援を賜りありがとうございます。

「環境経営報告書2010」をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

理想科学は、「美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために地球的規模での環境保全に貢献すること」を理想環境憲章に掲げ、環境負荷の低減に向けた活動を推進しております。当社がメーカーとして製品の開発・製造・販売活動を進めていく過程で、そしてお客様が当社の製品をご活用いただく過程で何らかの地球資源が消費され、またさまざまな廃棄物が生まれています。このことを十分に認識して、利便性の向上と環境負荷の低減を両立できるような製品・サービスを創出し、お客様にご提供し続けることがわれわれの責務であると考えております。

2010年1月、当社は業界初のA3自動両面印刷対応デジタル印刷機「RISOGRAPH MD6650W」を発売しました。「RISOGRAPH MD6650W」はA3サイズで毎分最高100枚(200ページ)の両面印刷と毎分最高150枚の2色(片面)印刷ができます。高速両面印刷を可能にしながらも国際エネルギースタープログラムに適合し、インク使用量を約20%抑制できる省インクモードを搭載するなど、省エネ・省資源設計を取り入れた製品です。

当社は今後も開発型企業としてお客様の環境負荷低減と印刷作業の効率化を両立すべく技術を磨き、世界の国々でご活用いただける環境配慮型製品の開発に努めてまいります。

本環境経営報告書は、当社の環境への取り組みをわかりやすくお伝えするために作成いたしました。また、環境保全活動以外にコーポレートガバナンスやコンプライアンス、社会的な取り組みについてもご説明しています。世界中の皆様にご理解をいただくとともに、率直なご意見をいただければ幸いです。

2010年8月

代表取締役社長

羽山 明

より速く、よりリーズナブルに お客様のさまざまなニーズに応える 独自のプリントソリューションを提供しています。

理想科学は、「世界に類のないものを創る」を開発ポリシーに独創的な製品・サービスを生み出してきました。高速カラープリンター「オルフィス」シリーズ、デジタル印刷機「リソグラフ」シリーズは、プリントワークを飛躍的に効率化する当社の代表的な製品です。当社の製品は、皆様の身近なところで、そして世界各地で、プリントコミュニケーションを支えています。



高速カラープリンター
オルフィス

大量のカラードキュメントも
高速・低コストで出力できる
「オルフィス」シリーズ。「オル
フィスX9050」は毎分最高150
枚のスピードでオフィスのプ
リントワークを効率化します。



デジタル印刷機
リソグラフ

孔版印刷方式のデジタル印刷
機「リソグラフ」シリーズ。同一
原稿多枚数の印刷が得意で
す。ドラム交換で印刷色替えも
可能です。

身近なところで

学校で使われる教材や連絡文書、折込チラシやダイレクトメール、地域の広報紙など、皆様が手にされる機会の多いこうした配布物の印刷に、当社の印刷機が使用されています。

オフィスで

今日の会議資料、短時間で大量部数を印刷したい…

スピードが求められるビジネスシーンで活躍

3ページの配布資料を100部印刷。毎分30枚の速度のページプリンターだと10分、「オルフィスX9050」ならわずか2分。



学校で

低コストでお知らせや教材をカラー印刷したい…

フルカラー・2色印刷で理解度、訴求度UP

オルフィスやリソグラフ (MDシリーズ) なら、印象に残り、訴求力のある多色印刷がリーズナブルなコストで。



お店で

チラシやDMをもっとこまめにスピーディーに作りたい…

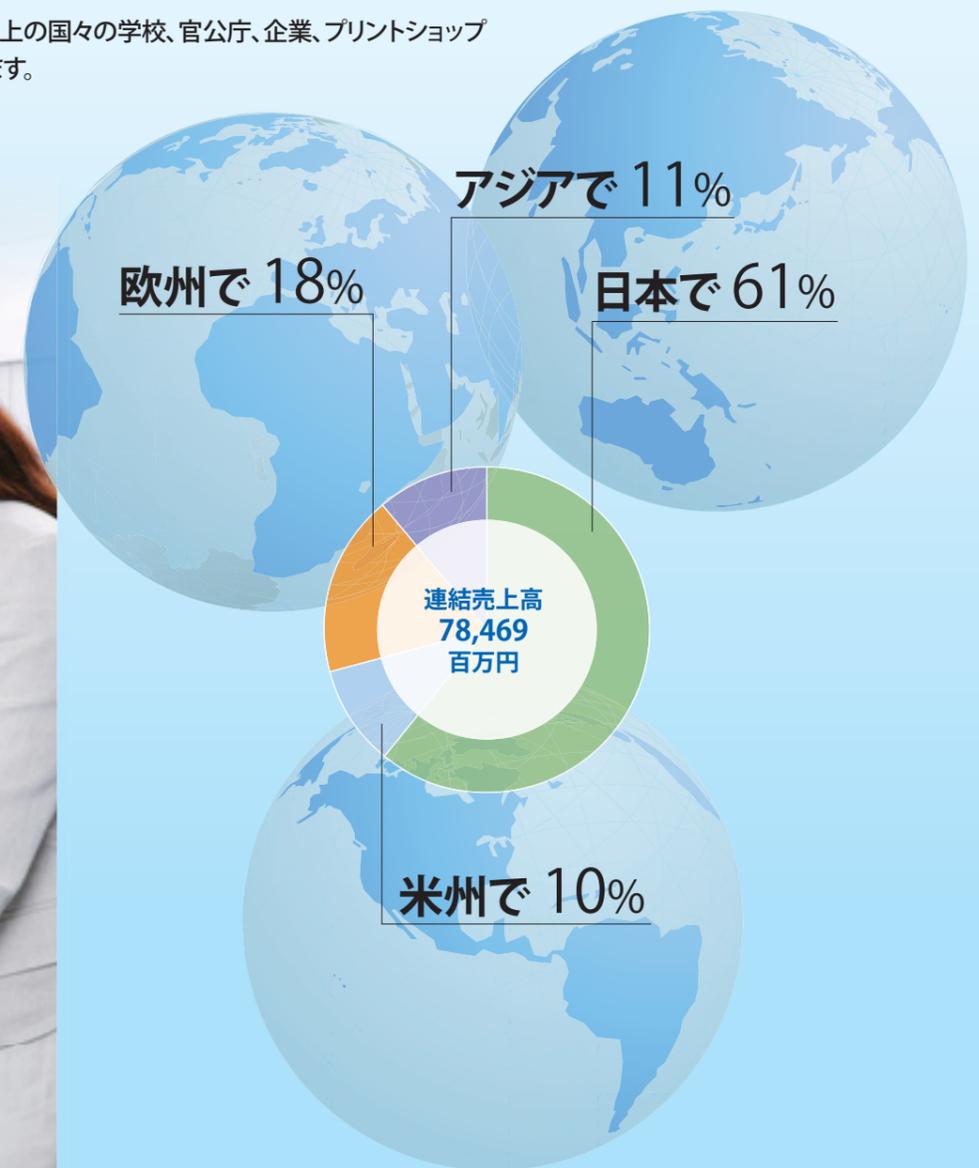
店舗とお客様の関係づくりに貢献

オルフィス、リソグラフなら、欲しいときに欲しい枚数をスピード印刷。



世界各地で

当社の製品は世界150以上の国々の学校、官公庁、企業、プリントショップなどで幅広く活躍しています。



日本で、世界で さまざまな印刷ニーズに応えるリソグラフ

孔版印刷の原理に理想科学独自の技術を融合させて生まれた印刷機「リソグラフ」。孔版印刷とは、印刷のもととなる版に孔(あな)をあけ、そこにインクを通過させて画像を用紙に転写させるシンプルな印刷方式です。リソグラフは、版の作成から印刷ドラムへの脱着、インクの供給などの工程を自動化し、誰でも簡単に、きれいに、スピーディーに、さらには低コストで印刷することを実現しました。

リソグラフは、現在世界150以上の国々の官公庁、教育機関、企業、地域社会で広く活用されており、お客様のご要望も多様です。印刷スピードの高速化、2色同時印刷など機能面はもちろん、環境性能の向上やリサイクルシステムの整備など、お客様のさまざまなご期待に応えるために、リソグラフは常に進化を続けています。

自動両面・2色デジタル印刷機 「リソグラフMD6650W」を発売

2010年、「自動両面印刷」と「同時2色印刷」を1台で実現する「リソグラフMD6650W」を発売しました。「MD6650W」は、本体内に2本の印刷ドラムを装備。1本目のドラムで表面を印刷した後、専用架台内で用紙を反転させ、2本目のドラムで裏面を印刷します。一度の操作で両面も2色も手間なく短時間で印刷でき、お客様の印刷作業時間の短縮に貢献します。



日々の営業活動や展示会などの機会を通じて得られるお客様の声が、リソグラフの進化を支えています。

Voice | リソグラフユーザー様から

半日がかかりだった作業がわずか1時間で完了。
作業効率が大幅に改善されました。



社会福祉法人 我孫子市社会福祉協議会
係長 齊藤美智子様 (写真右)
主査 武者小路智恵子様 (写真左)

私ども我孫子市社会福祉協議会では、バザーなどのイベント告知のチラシやポスター、DMなど地域の皆様に配布する広報ツールを自分たちで制作・印刷しており、両面・2色印刷ができるリソグラフMD6650Wを活用しています。また、当会内部の会議資料も自前で印刷しています。リソグラフMD6650W導入前は、片面ずつ印刷していたので、印刷機を2回通さなければならず、一人が印刷機に半日くらいかかりきりになっていたのですが、現在では、1時間ほどでスムーズに印刷が終わり、仕上がりも格段にきれいになりました。今後も、両面・2色印刷のメリットをフルに活用して各種印刷物を作成していきたいと考えています。

印刷作業時間の比較 (イメージ)



「リソグラフMD6650W」開発担当者から



開発本部 K&I 開発センター 部長 石井 重徳
開発本部 開発技術センター ME設計部 リーダー 高平 真一

お客様のご要望が高かったA3自動両面印刷を実現することができました。

A3自動両面印刷ができるリソグラフの開発は、われわれの長年のテーマでした。従来のリソグラフは、用紙の搬送経路がストレートでしたが、専用架台内に用紙を反転させる経路を作り、「くわえ爪ユニット」を付けることで、1回の操作で自動両面印刷が可能となりました。

自動両面印刷を可能にしたくわえ爪ユニット

片面印刷後、紙を反転する際に、1枚1枚を爪ではさんでホールドすると同時に、紙の間にファンで送風して乾燥させる仕組み。これにより自動両面印刷を実現しました。



Voice | リソグラフユーザー様から

印刷作業が効率化し、
生徒たちと向き合う時間が増えました。



Davey High School Deputy Principal
Mr. Sibanyoni (写真左)
RISO Africa
Prince Morgan (写真右)

リソグラフは印刷スピードが速いので、教材印刷に費やす時間が劇的に減少しました。その時間を教育活動に充てられるので、教師も大変助かっています。リソグラフは、教育の質的向上に役立っていると言えるでしょう。

マーケティング担当者から



RISO Africa Marketing&Environmental Manager
Sonia Anderson

これからも教育現場を積極的に支援していきたいと考えています。

教育の普及は南アフリカの将来の発展にとって大変重要です。省エネルギーで高速印刷ができるリソグラフは、先生たちの印刷作業にかかる負担を減らし、教育の現場でも大活躍しています。リソアフリカは、野生動物の保護支援や環境教育支援にも力を入れており、環境団体や地域の学校長とコミュニケーションをとりながら環境保全に協力しています。

理想科学の環境保全活動

理想科学は、「理想環境憲章」「環境行動指針」のもと

全社環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでいます。

理想環境憲章は、当社の環境への取り組み姿勢を社内外に明示するもので、1998年8月に制定しました。

また、環境行動指針は、環境保全活動を推進するための具体的な指針を示しています。

理想環境憲章

理想科学工業株式会社は、

優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし

加えて地球社会の一員であることを深く認識し

美しい健全な環境を次世代に引き継ぐために

地球的規模での環境保全に貢献するよう努めます。

環境行動指針

1. 環境に配慮した製品の開発

製品の開発・設計の段階から生産、流通、使用、リサイクル、廃棄などの各段階を考慮し、トータルでの環境負荷を低減するよう方針を策定し、実行する。

2. 省資源、省エネルギー

事業活動によって生じる環境への影響を調査、検討し、環境負荷を低減するよう、省資源、省エネルギーに努める。

3. 地域の環境保全

国、地方自治体などの環境規制等を遵守することにとどまらず、事故等の緊急事態に備えて汚染の可能性を検討し、予防する。

4. グローバルな視野での対応

海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるように努める。

5. 継続的な改善

環境管理の組織、制度を整備し、環境目的・環境目標を設定して、継続的な改善活動を実施する。

6. 環境教育と情報公開

環境について全従業員が見識を深めることができるよう、当環境憲章および行動指針を元に適切な教育や広報活動をおこなうと同時に、環境活動状況を積極的に一般公開し、社会との連携により一層の環境負荷の低減に努める。

平成10年8月28日制定
平成19年4月 1日改定

代表取締役社長 羽山 明

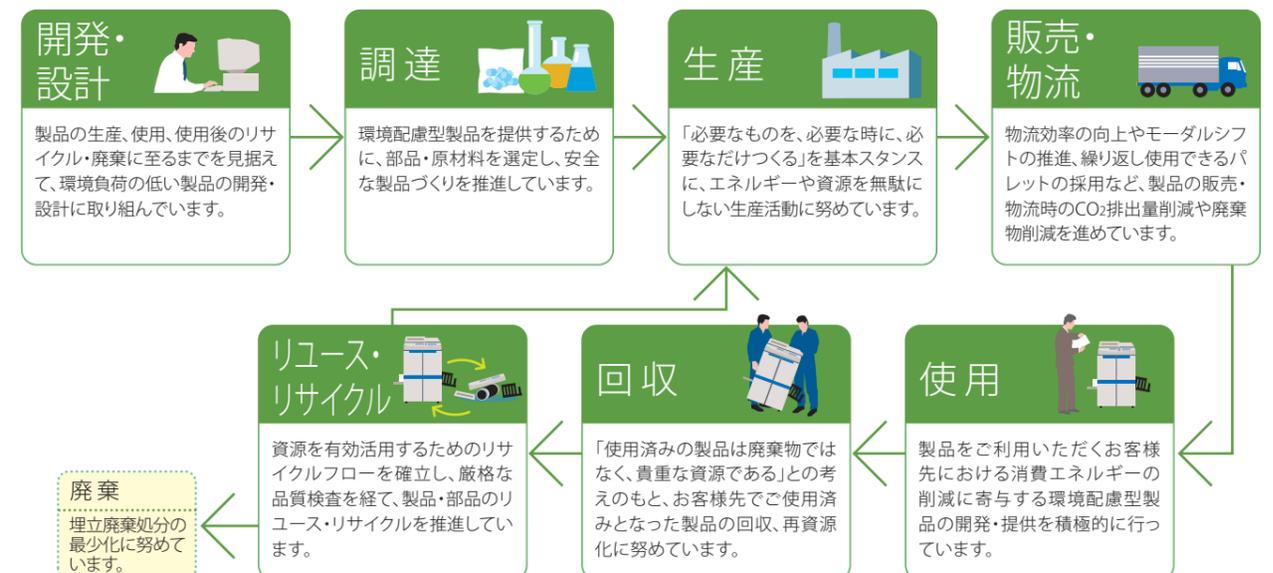
環境行動指針と2009年度活動実績

理想科学は、「環境行動指針」に基づき、積極的に環境負荷の低減に取り組んでいます。

2009年度の主な活動実績は、下表の通りです。

環境行動指針	2009年度活動実績	関連ページ
1. 環境に配慮した製品の開発	「オルフィスX」シリーズの開発・発売により従来機種よりLC-CO ₂ 排出量を40%削減	P.8-9
2. 省資源、省エネルギー	使用済み製品の回収2,748t 再資源化率99.2%、前年度比1.5ポイント向上 国内全体のCO ₂ 排出量9,093t-CO ₂ 、前年度比527t-CO ₂ 削減	P.10-13
3. 地域の環境保全	環境法規制に関わる重大な事故、違反なし 行政機関からの罰金、行政指導なし	P.14-15
4. グローバルな視野での対応	REACH規則該当物質の本登録を推進 高懸念物質 (SVHC) への対応 現地要請や事情に応じた海外事業活動を展開 中国環境ラベルの認定を取得	P.16-17
5. 継続的な改善	全社としての環境目的・目標を設定し、実行	P.18-21
6. 環境教育と情報公開	業務・プロセスの質の向上による環境負荷低減を目的として、内部監査員教育を実施 新入社員、中途採用者を対象にeラーニングによる一般環境教育を実施 「環境経営報告書2009」を発行 Webサイト「環境への取り組み」に「環境経営報告書2009(英語版)」を掲載	P.22-23

製品のライフサイクル全体における環境保全活動



1. 環境に配慮した製品の開発

企画の段階から製品ライフサイクル全体を見据えて
トータルの環境負荷を低減するよう開発に努めています。

Highlight 2009

LC-CO₂排出量を40%削減

2009年度に新発売した高速カラープリンター「オルフィスX」シリーズでは、
ライフサイクルアセスメント(LCA)の結果を開発・設計段階に反映させました。
その結果、基本性能を向上させたうえで、従来機種比でLC-CO₂排出量 解説1 を40%削減しました。

研究開発の基本的な考え方

**創業以来受け継がれる開発方針のもと
先進のプリントソリューションを提供**

理想科学は、「世界に類のないものを創る」という開発方針のもと、デジタル印刷機「リソグラフ」に代表される独自の印刷技術を核に、先進のプリントソリューションを提供するさまざまな製品を開発・製造してきました。

その開発姿勢は創業以来脈々と受け継がれてきており、当社の代表的製品であるオルフィスXシリーズをはじめリソグラフRZシリーズにおける環境配慮設計や、「RISO SOYインク」などの環境配慮型製品の開発にも生かされています。

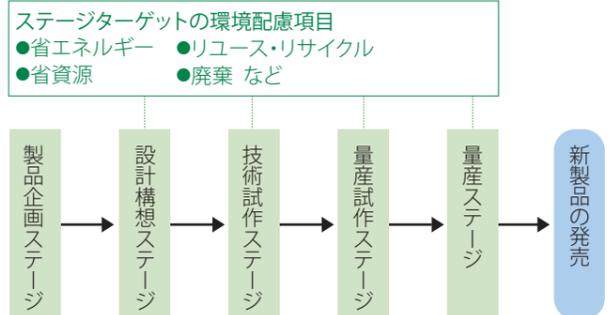
製品への環境配慮の実施プロセス

製品の環境配慮を確実にするために

当社は、商品企画から量産に至る過程を5つのステージに分割し、製品に対する環境配慮を計画的に実施しています。各ステージでは、環境配慮とともに品質、コスト、日程などを「ステージターゲット」として定め、その達成度および計画の進捗状況を確認のうえ、次のステージに移行できるかどうかを判定しています。

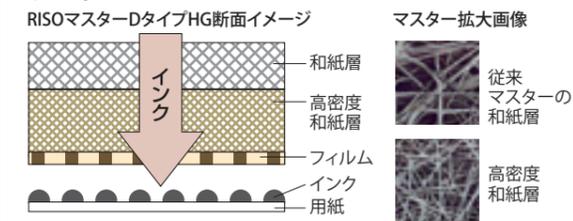
ステージターゲットの環境配慮項目には、省エネルギー、省資源、リユース・リサイクル、廃棄などに関する課題が含まれています。

環境配慮の実施プロセス



TOPICS インク転移量の適正化を実現

「リソグラフMD6650W」で使用されている「RISOマスターDタイプHG」 解説2 は、従来の和紙層にさらに密度の高い和紙層を重ね二層にすることで、紙へのインク転移量の適正化を実現。従来以上にきめ細かな階調表現や精細な再現ができるようになりました。



解説1 LC-CO₂排出量

製品のライフサイクル全体の環境負荷をCO₂排出量に換算した値。

解説2 マスター

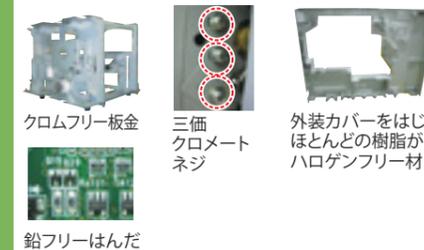
リソグラフの印刷方式一孔版印刷において原版となるもの。このマスターに孔をあけてインクを通すことで印刷することができます。

製品における環境配慮

オルフィスX、リソグラフRZの環境配慮

共通環境配慮事項

RoHS対応 解説3



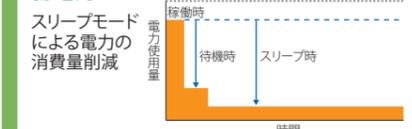
リサイクル設計



環境ラベル取得



省電力



オルフィスXの環境配慮事項

- 従来機種に比べて省スペース化により、製品重量、LC-CO₂排出量を大幅削減
- インクカートリッジにダンボールとスパウトバックを採用し、インクカートリッジ1本当たりの樹脂使用量を削減

リソグラフRZの環境配慮事項

- 省インクモードを搭載
- インクボトルの再生樹脂を新たなインクボトルのキャップに使用
- インクの粘度低減により印刷負荷を低減
- SOYインクを使用

解説3 RoHS対応

EUIにおける電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限に関する指令において、6物質群(鉛・カドミウム・水銀・六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル)の使用を制限しています。

2.省資源、省エネルギー

事業活動に伴って生じる廃棄物発生量の低減とともに 使用済み製品の回収・リサイクルを通じて資源の有効活用に努めています。

Highlight 2009

産業廃棄物の特殊最終処分率1.3%を達成

お客様先で使用済みとなった製品の回収・再資源化に重点を置き、産業廃棄物の削減に努めています。また、工場で発生する産業廃棄物の分別にも徹底して取り組んでいます。その結果、2009年度の産業廃棄物の特殊最終処分率は1.3%となりました。



56種に及ぶ廃棄物の分別

事業活動における省資源への取り組み

特殊最終処分量・率を指標に再資源化を推進

理想科学は、3R^{解説1}の推進を通して、廃棄物^{解説2}の削減に取り組んでおり、とくに再資源化されずに埋立処分される量・率(特殊最終処分量・率)の低減に努めています。

特殊最終処分量とは、直接埋立処分量+再資源化処理後の埋立処分量(残渣・焼却灰)に単純焼却量を加えた量で、これが廃棄物排出量に占める割合が特殊最終処分率です。当社では、「再資源化されずに埋立される廃棄物の処分量を限りなくゼロに近づける」という考えのもと、特殊最終処分される廃棄物の削減と資源の有効活用を推進しています。

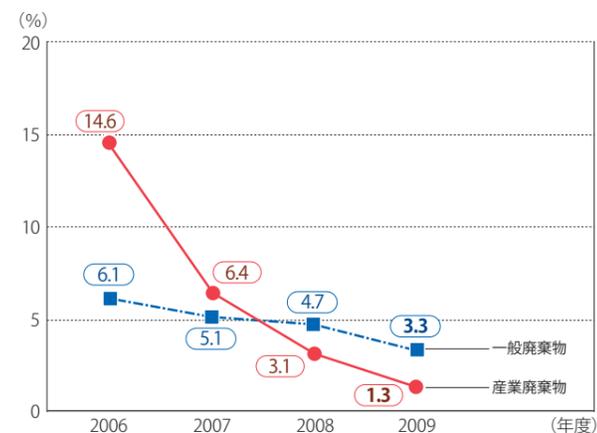
一般廃棄物の削減

2009年度は、「国内全体で特殊最終処分率を1%以下にする」を目標に掲げ、廃棄物の分別、有効活用に取り組ましました。その結果、特殊最終処分率は3.3%となり、2008年度比で1.4ポイント向上しましたが、目標の達成には至りませんでした。ゴミの分別に関する社員教育を推進するなど、一般廃棄物のさらなる削減に向けた取り組みを今後も進めていきます。



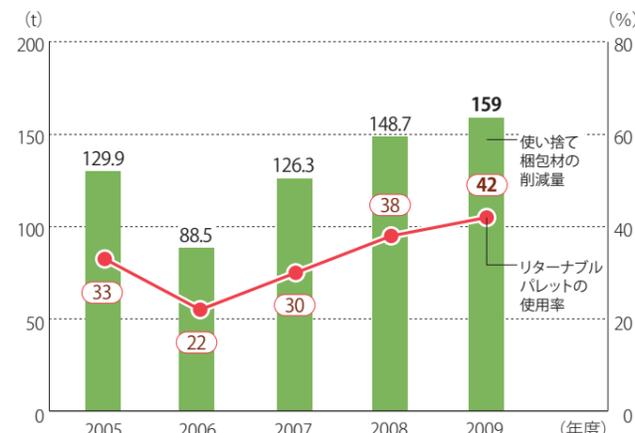
ゴミの分別勉強会(筑波工場)

産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移



集計範囲: 筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部、芝浦の各事業所から排出される産業廃棄物量(有価物、再資源化物としての排出量を含む)および一般廃棄物量。国内全ての使用済み当社製品の回収量と再資源化量(但し、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル機の別の貸出先での再使用は除く)。

リターンナブルパレットの使用率と使い捨て梱包材の削減量の推移



集計範囲: 筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷する製品(機械)を対象にしています。

解説1 3R

Reduce(廃棄物の発生を抑制すること)、Reuse(そのままでは廃棄されてしまうものを再使用すること)、Recycle(廃棄物を処理・加工して再資源化し利用すること)。

解説2 廃棄物

当社では、不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。中には有価物や再資源化されるもの、当社で再使用されるリユース量を含めています。

使い捨て梱包材の使用量を削減

製品の出荷時に、繰り返し使用できるリターンナブルパレットや金属ラックを使用することで、ダンボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。

2009年度のリターンナブルパレットの使用率は42%となり、これは梱包材を159t削減したことに相当します。

水の使用量を削減

生産事業所で使用する水は、その約3割が製品原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約7割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。

2009年度の使用量は31,208m³で、2008年度比で6.7%減少しました。

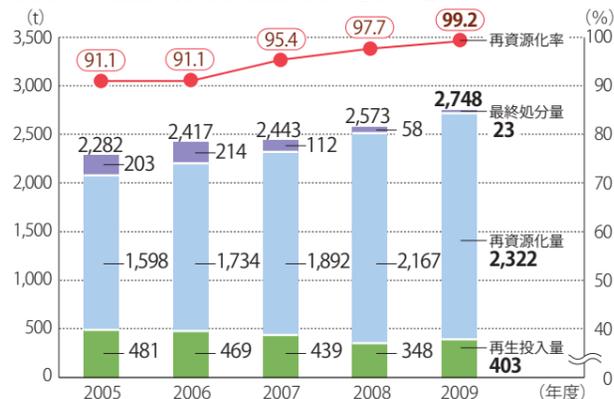
使用済み製品の回収・リサイクル

国内外で資源の有効活用を推進

当社は、「使用済みの製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えのもと、使用済み印刷機およびインクボトルの回収・リサイクルを積極的に推進しています。

2009年度の使用済み製品の回収量は2,748tとなり、2008年度比で175t増加しました。再資源化を進めた結果、最終処分量は23tとなり、再資源化率は99.2%、2008年度比で1.5ポイント向上しました。

使用済み製品の再資源化と再資源化率の推移



集計範囲: 日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。但し、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

広域認定取得への取り組み

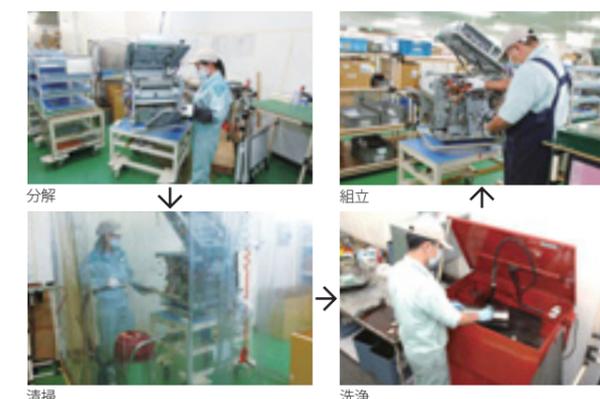
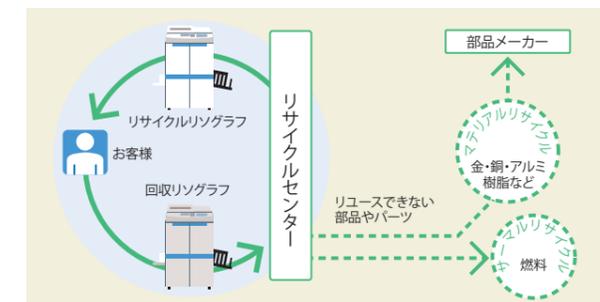
当社は、使用済み製品の再使用・再資源化を推進し、最終処分量を減少させることを目的に、日本国内の使用済み製品の回収・再資源化の運用を標準化し、環境大臣認定の広域認定の取得をめざして準備しています。

広域認定制度^{解説3}は、製造者自らが製品の廃棄処理に携わることで、高度な再資源化が期待されています。

デジタル印刷機のリサイクルを推進

当社は、日本国内で市場から回収されたデジタル印刷機を分解し、消耗部品と再使用部品に分別しています。消耗部品は新品と交換されますが、再使用部品は当社の品質保証基準に基づいて検査され、合格したものが清掃・洗浄後、再度、製品に使用されます。組み上がった製品は、厳密な品質チェックを受けた後、リサイクル製品として出荷されます。再使用できない部品や印刷機は外部業者に委託し、再資源化しています。

デジタル印刷機のリサイクルフロー



解説3 広域認定制度

製品の性状・構造を熟知している製造事業者が廃棄物処理を行うことで、高度な再資源化などが期待できることから、廃棄物の回収について地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度。

2.省資源、省エネルギー

生産、物流、オフィス・営業全ての部門で省エネルギーならびにCO₂排出量削減に取り組んでいます。

Highlight 2009

「Webオーダーシステム」を導入し、省電力・省資源を推進

これまでFaxでお受けしていたお客様からの消耗品のご注文に必要な電力と紙を

CO₂排出量に換算すると、年間1t(樹齢80年の杉の木71本の吸収量)以上に相当します。

理想科学は、Webオーダーシステムを推進し省電力と省資源を進めています。



Webオーダーシステムのご利用をお願いするチラシ

事業活動における省エネルギーへの取り組み

全社での省エネ活動ならびにCO₂排出量削減活動

当社は全社を挙げて省エネルギー活動ならびに地球温暖化防止のためのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2009年度、全社のエネルギー使用量は130TJ(テラ・ジュール)

【解説1】で前年度より9TJ減少しました。また、CO₂排出量は9,093t-CO₂で前年度より527t-CO₂削減しました。CO₂排出量売上高原単位は13.76t-CO₂/億円の前年度より2%(0.29t-CO₂/億円)改善しました。

2010年3月に2015年度までの「中長期省エネ推進計画」ならびに環境目標を策定しました。今後さらに省エネ活動、CO₂排出量削減に努めていきます。

全社(国内)のエネルギー使用量の推移



【集計範囲】理想科学単体国内全事業所のエネルギー使用量(委託物流量は含まず)。 ※2005年度に遡って、2009年3月14日改正省エネ法の換算係数を適用しました。また電気使用量については昼間、夜間の区分で再集計しました。このため昨年度報告書と数値が異なります。

【解説1】テラ・ジュール

テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位です。

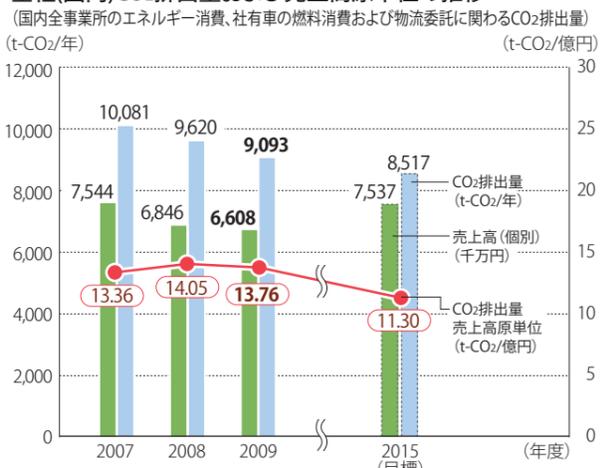
生産現場における、省エネルギー、CO₂排出量削減の推進

生産部門では、「必要なものを、必要な時に、必要なだけつくる」という基本姿勢のもと、資源やエネルギーを無駄にしない生産活動に取り組んでいます。生産設備についても、大量・高速の設備を一度に用意するのではなく、需要に見合った能力の設備を段階的に設置すること、できるだけ生産現場のノウハウを生かして自社製作することを基本としています。

2009年度は、業務プロセス、工程改善、設備改善によるエネルギー効率の向上に取り組み、とくに空調の運転管理の見直しやサーバーの廃統合を行いました。この結果、国内3生産事業所のCO₂排出量削減目標を、原単位・排出量ともに達成しました。

(P.20-21「全社環境目的と環境目標」参照)

全社(国内)CO₂排出量および売上高原単位の推移



【集計範囲】国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれらに伴うCO₂排出量。売上高は個別売上高。 ※筑波事業所内の電気使用量において生産分と開発分の集計に重複部分があり、2008年度に遡り修正しました。また、2008年度開発本部のLPG使用量に伴うCO₂排出量に換算の誤りがあり修正しました。このため昨年度報告と数値が異なります。

エネルギーのCO₂排出量換算

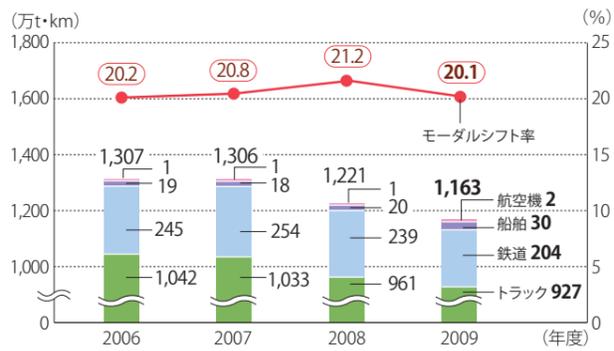
エネルギー消費量の温室効果ガス(CO₂)排出量への換算は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条(平成22年4月1日改正施行)」の換算係数を過去に遡って適用しています。但し電力については経年変化を見るため、0.555t-CO₂/MWhを使用しました。

製品委託輸送時のCO₂排出量削減への取り組み

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託貨物輸送量の正確な把握とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2009年度は、製品輸送の一部を海上輸送コンテナへ変更し、船で運ぶ貨物量を増やしてモーダルシフト【解説2】を推進しました。しかし、委託貨物輸送量全体が2008年度より5%減少したこと、サービスパーツの小口航空輸送が増加したことから、モーダルシフト率は2008年度比で1.1ポイント低い20.1%となりました。また、日本国内全体の委託貨物輸送量は1,163万t・km、それに伴うCO₂排出量は2,189t-CO₂でした。

国内全体の委託貨物輸送内訳とモーダルシフト率の推移



【集計範囲】日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量。

国内全体の委託貨物輸送によるCO₂排出量の推移



【集計範囲】日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO₂排出量。

委託貨物輸送に関わるCO₂排出量の換算

貨物委託輸送に関わるエネルギー使用量の算定方法(経済産業省告示第66号平成18年3月29日)、ロジスティック分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドラインVer.2.0(経済産業省、国土交通省)に掲載されている換算係数を使用しています。

共同配送を推進

2003年10月より、クリナップ株式会社と共同配送を実施しています。2009年度は、共同配送実施以前の荷量当たりの燃料消費を基準として、軽油換算で13,876ℓの燃料の消費を削減できました。2003年以降の累計では、CO₂排出量に換算※すると161.2t-CO₂を削減したことになります。

※軽油:2.62kg-CO₂/ℓとして算出

共同配送による使用燃料(軽油)および累積CO₂排出量削減の推移



【集計範囲】日本国内での共同配送が対象。軽油2.62kg-CO₂/ℓとして算出

オフィス・営業部門の省エネ・省資源活動

IT活用などによって、省エネ・省資源を推進

本社の各部門では、業務効率の向上による残業時間短縮を柱に、省エネや省資源活動を実施しています。

2009年は、本社のクールビズの推進や部署の再配置による電力使用量の削減のほか、電子帳簿保存法(電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法の特例に関する法律)に則り税務上保存する必要であった帳票類の内、約70%を電子データ化することで省資源化と作業の効率化を図りました。

また営業部門では、Webオーダーシステムの導入により省電力・省資源を推進しています。Webオーダーシステムとは、お客様からの消耗品の注文をインターネット経由で受け付けるものです。このシステムの活用によって、Faxでの注文受付に比べ電力と資源の削減ができます。2009年度のインターネット経由の受注件数は前年より1万3千件増加しました。これは前年度よりCO₂排出量を26kg-CO₂削減したことになります。

【解説2】モーダルシフト

温室効果ガスや窒素酸化物の排出をより少なくするために、トラックや航空機による輸送から鉄道や船舶による輸送に切り替えることをいいます。

3.地域の環境保全

国、地方自治体などの環境規制等を遵守することにとどまらず、事故等の緊急事態に備えて汚染の可能性を検討し、予防しています。

Highlight 2009

液体物質の漏洩を想定した対応訓練を実施

理想科学は、インクの原料や重油、接着剤などの液体物質を取り扱っています。事故や地震などが発生した際に、これらの漏洩・拡散を最小限にとどめるために液体物質の種類や関連設備に応じた対応訓練を行いました。



漏洩せき止め訓練

法規制遵守状況

法規制・法規類の遵守を継続

当社は、2009年度の法規制および法規類の監視・測定、遵守評価の結果、問題なく遵守していることを確認しています。行政機関から罰金や行政指導を受けていません。また、近隣からの環境に関わる苦情も受けていません。

しかしながら、当社製品の「リソースクリーンインク」容器の材質表記でPEとすべきところをPUR-EおよびPETとする誤記があり、お客様をはじめとした皆様にご迷惑をおかけしました。本件に関する経緯および対応状況について、当社Webサイト上*で公表するとともに、在庫製品については、正しい材質を記したシールを貼付したうえで出荷するなどの対応を実施しました。また、管理体制の見直しを図り、再発防止を図りました。

*詳細は当社Webサイトトップページの「製品に関する重要なお知らせ」に掲載しています。
http://www.riso.co.jp/important/

す。また、設備故障による規制値超過を防止するために、法に定められた測定項目以外にも、モーターやポンプの絶縁抵抗、電流量などを監視・測定し、設備の異常の早期発見・メンテナンスに努めています。



排水の定期測定

土壌汚染への対応

当社の生産事業所では、操業にあたって化学物質の管理、設備の点検を徹底し、土壌汚染の予防に努めています。

アスベストの使用

当社は、製品の製造・販売において一切アスベストを使用していないことを確認済みです。また、建物についても吹き付け塗装などにアスベストを使用していないか、建築業者とともに調査を実施し、セメントで固めたスレート板^{解説1}を除き、使用していないことを確認しています。

解説1 スレート板

スレート板は、アスベストの飛散がないと言われていますが、撤去や解体などを行う際には、アスベストの飛散防止処置を十分図ったうえで実施しています。

事故や緊急時に備えた訓練・教育

火災や地震を想定した総合防災訓練のほか、特定の緊急時を想定した訓練を実施

事業活動に伴う環境リスクとして、事故や地震による火災、設備損壊による油の流出や水質・土壌汚染などがあります。

こうしたリスクに備えるため、火災や地震を想定した総合防災訓練を事業所ごとに毎年実施しています。また、特定の工程や作業について、油の流出など緊急時を想定した緊急時対応訓練を実施しています。

訓練を通じて確認した課題や問題点は、緊急時の行動計画の見直し、備品の拡充、設備の改善などによって是正し、リスクの低減につなげています。また、これらの訓練を繰り返し実施することにより、事故や火災に対し、迅速かつ適切な対応ができるようにしています。



総合防災訓練

化学物質使用時の管理

適正・安全な取扱いを実践

当社が製造する製品およびその製造工程では、多種多様な化学物質が使用されています。

当社は化学物質の使用・管理にあたってMSDS^{解説2}を入手し、化学物質の有害性のほか、取扱い・保管・廃棄に関する留意

PRTR対象化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
*環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

解説2 MSDS (Material Safety Data Sheet)

事業者による化学物質の適切な管理を促進することを目的に、対象化学物質を含有する製品を譲渡または提供する際に提出するデータシートのこと。化学物質の性状および取扱いに関する情報が記載されています。

事項を認識したうえで適正に取り扱うとともに、さまざまな管理基準を設け、安全な使用・保管に努めています。

さらに、社員の安全はもとより、環境への影響も配慮した取扱いを徹底するため、化学物質の管理に関する手順書を作成し、取扱い・保管・管理に携わる社員への教育を実施しています。

PCBの処理

PCBを含有する変圧器やコンデンサーについてはPCB処理施設による受け入れが可能となった時点から順次処理を行う予定にしています。それまでは、保管庫の施錠、定期点検など厳重な管理を徹底しています。

PRTR対象化学物質への対応

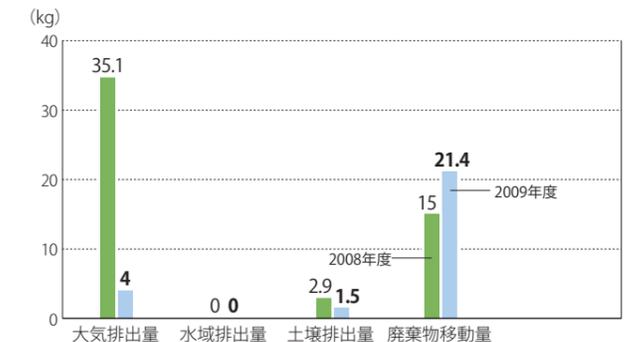
当社は、PRTR対象化学物質^{解説3}の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量および移動量低減に結びつけています。

2009年度のPRTR対象化学物質の総使用量は2.2tで、2008年度より0.1t減少しました。排出量と移動量の合計を比較すると、2008年度比で49%の減少となりました。製造工程での不良増加により廃棄物の移動量のみ2008年度比6.4kg増加しました。

今後も代替物質への切り替えなどを検討し、使用量の削減を図っていきます。

PRTR対象化学物質の排出および移動量の詳細な内訳は、当社Webサイトの「環境経営報告書」のデータ編として掲載しています。
http://www.riso.co.jp/eco/report/

PRTR対象化学物質排出量および移動量



集計範囲：筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、開発技術センター
*環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

解説3 PRTR対象化学物質

事業所から有害性のある多種多様な化学物質がどのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを事業者が把握し、集計し、届出をするPRTR制度の対象となる化学物質のことを言います。

4. グローバルな視野での対応

海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境に与える影響に配慮し、現地社会の要請に応えられるように努めています。

Highlight 2009

世界各国における環境規制への対応を推進

理想科学は、「有害化学物質を含有している物を納入させず」「製造工程において使用せず」という基本的な考えのもと「理想科学グループ グリーン調達基準」を制定し、製品においてRoHS指令における禁止6物質を全廃するとともに、REACH規則への対応を進めています。

グリーン調達

グリーン調達基準のもと、環境負荷の低い部品・原材料の調達を推進

理想科学は、「有害化学物質を含有している物を納入させず」「製造工程において使用せず」という基本的な考え方のもとに「理想科学グループ グリーン調達基準」を2005年に制定。取引先から基準を満たす部品・原材料の調達を推進するとともに、環境マネジメントシステムの構築を要請しています。また、単に要請するだけでなく、当社が取引先の「エコステージ^{解説1}」の評価員となり、認証取得を支援しています。

さらに2008年度からは、取引先に対する「グリーン調達監査」を実施し、グリーン調達基準で要求している化学物質の管理基準への対応状況を確認しています。

こうした取り組みの結果、現在はEU（欧州）向け製品のみならず、全ての製品においてRoHS指令^{解説2}における禁止6物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ビフェニルエーテル）を全廃しています。

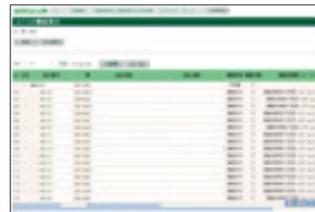
また、REACH規則^{解説3}を代表とする世界各国での環境規制に対応するため、2010年度には「理想科学グループ グリーン調達基準」を改版し、遵法性・環境負荷を考慮した製品含有化学物質の管理を強化する計画です。

化学物質の管理

各国の法規制に対応

国際社会においては、EUのRoHS指令以降、世界中で法規制の整備が進んでおり、規制内容も厳しくなりつつあります。

当社は、こうした法規制に対応するため、膨大な点数の部品・原材料に含まれる多種多様な有害化学物質を管理する「製品環境情報システム」を2008年度に導入しました。このシステムによって、各国の法規制への対応状況の確認、ステークホルダーからの問い合わせへの迅速な回答、環境配慮設計へのフィードバックなど、正確かつ効率的な化学物質管理が可能となりました。



「製品環境情報システム」入力画面

REACH規則への対応

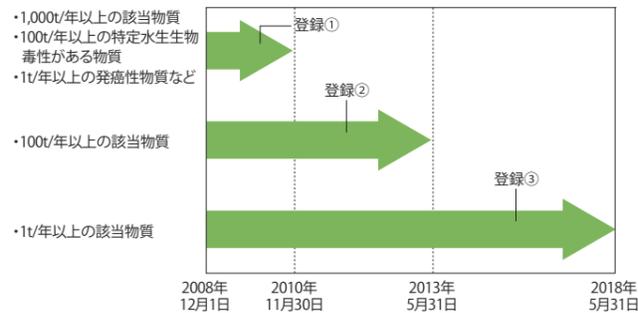
2007年6月に発効したREACH規則への対応に向けて、使用化学物質の調査および該当物質の登録作業を順次進めています。

登録作業の進捗状況

2008年12月1日までに、REACH規則に該当する物質についての予備登録は全て完了しています。

また本登録についても、定められた登録期限に応じて登録作業を進めています。

REACH規則該当物質の登録スケジュール



情報伝達義務、届出義務への対応について

高懸念物質（SVHC^{解説4}）に指定された物質は、一定条件のもとで情報伝達義務および届出義務を負います。2010年3月30日に、欧州化学品庁により発表された第二次高懸念物質（SVHC）30種を調査した結果、その義務に該当するものはありませんでした。

海外における環境への取り組み

グループ全体で環境負荷低減を推進

理想科学グループは、150以上の国々のお客様に製品・サービスを提供しています。

グループ全体の環境負荷を把握し、環境負荷低減活動をより効果的に進めるために、海外生産事業所については2007年度から、海外非生産事業所については2008年度から環境負荷データを集計し、環境負荷低減活動に生かしています。

（海外生産事業所、非生産事業所の環境負荷データの詳細は、P.36に掲載しています。）

使用済み製品の回収・再資源化

海外でも、現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収、再資源化を進めています。2010年度は、韓国において回収・再資源化の仕組みを構築し運用を開始しました。中国においても回収・再資源化に向けた準備を始めました。

中国環境ラベルの認定を取得

海外で製造・販売する製品については、現地の環境ラベルの取得ならびに製品情報の開示を行っています。

中国の珠海理想科学工業有限公司は、デジタル印刷機「KS800C」において、中国環境ラベル^{解説5} II型の認定を、2008年11月に業界に先駆けて取得。また、2009年3月には、デジタル印刷機「KS850C」「EV2/3/5シリーズ」が、中国環境ラベル I型の認定を受けました。



中国環境ラベルII型認証書



中国環境ラベルI型認証書

解説1 エコステージ

環境マネジメントシステムの一つ。一般社団法人エコステージ協会が評価・認証を行っています。

解説2 RoHS指令

EUにおける電気・電子機器に含まれる特定危険物質の使用制限に関する指令。6物質群の使用を制限しています。

解説3 REACH規則

EUにおける化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則。化学物質をその量に応じて適正に登録・管理することが求められ、物質の安全性に応じた管理レベルが要求されています。

解説4 高懸念物質(SVHC)

SVHCとはSubstance of Very High Concernの略です。別の呼び方では、認可対象候補物質ともいいます。これに指定された物質を使用している輸入者は、届出・情報伝達等の義務を負うことがあります。

解説5 中国環境ラベル

1994年から国家環境保護部により運営されている中国における環境ラベルの一つです。中国環境ラベルI型は、製品の分類ごとに定められた環境基準に適合すると、ラベルの使用が認められます。中国環境ラベルII型は、企業が主張する自己環境声明に基づいて審査が行われ、その声明がISO14021基準に適合すると、ラベル使用が認められます。

5. 継続的な改善

環境管理の組織、制度を整備し 環境目的・目標を設定して、継続的な改善活動を実施しています。

Highlight 2009

有効性監査を導入

環境法規や社内ルールの遵守状況の確認にとどまらず、日常の業務について、「手段・方法は適切か」「成果は妥当か」「より効率を上げることができないか」を確認する有効性監査を導入。これにより業務の質・パフォーマンスの改善につなげています。



監査風景

環境保全活動の推進体制

業務特性に応じた環境マネジメント体制を構築

理想科学は、社長を環境保全活動推進の最高責任者とし、全社環境マネジメントシステムを運用、改善しています。

環境保全活動の推進にあたっては、「理想環境憲章」「環境行動指針」のもと、全社の環境パフォーマンスの改善を図る「全社環境マネジメントシステム」と、本部・事業所ごとの特性に沿った課題に取り組む「本部・事業所環境マネジメントシステム」を組み合わせて運用しています。

環境配慮設計責任者を設置

製品における環境配慮活動を管理する「環境配慮設計責任者」を設置しています。環境配慮設計責任者は、製品への環境配慮設計の要求・目標が個々の製品開発に落とし込まれているか

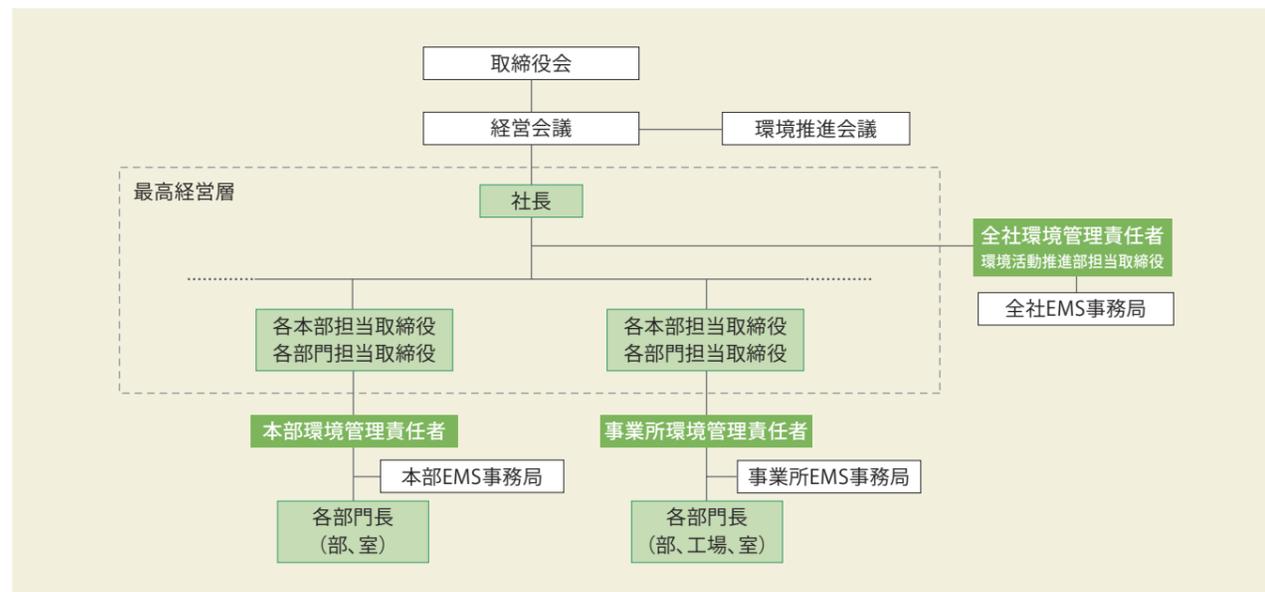
どうかを管理し、製品への環境配慮が確実に実施されるよう進捗管理を行います。

実践的なマネジメントシステムの運用

「本部・事業所環境マネジメントシステム」では本部・事業所ごとの性格・特徴に沿って課題に取り組んでいます。たとえば製造部門や開発本部では多種多様な化学物質を取扱うのできめ細かな化学物質の管理と運用を、営業本部や本社スタッフ部門では、お客様とのコミュニケーションや業務の改善に重点を置いて運用を行っています。

こうした環境推進体制により、全社的課題については全本部・全事業所でベクトルを統一して取り組み、個別の課題はそれぞれの業務に根ざした独自の活動で取り組む、という実践的な環境マネジメントを運用しています。

全社環境マネジメントシステム



環境マネジメントシステムによる継続的改善

PDCAサイクルを回すことで継続的な改善を実践

当社は、環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを回すことで継続的に改善しています。

Plan

計画

環境方針を定め、遵守すべき法規制、当社が環境に与える影響を調査・把握し、環境パフォーマンスを改善するために環境目的・目標を設定しています。

当社の取り組み

- 環境方針の制定 (理想環境憲章・環境行動指針) ……P.6
- 法規制の遵守 ……P.14
- 環境に与える影響の調査・把握 ……P.10-15、データ編
- 全社環境目的・目標の設定 ……P.20-21

Do

実行

法規制を遵守し、目的・目標を達成するために役割・責任を明確にし、ルール・手段を定め活動しています。

当社の取り組み

- 役割・責任の明確化 ……P.18
- ルール・手段・方法の整備
- 教育・訓練の実施、緊急事態への対応 ……P.15
- 環境コミュニケーション ……P.22
- 運用管理、文書管理
- 2009年度活動実績 ……P.7

Act

対処

一連のマネジメントシステムが、適正に機能し運用されているかどうか、半年ごとにレビュー・評価しています。必要に応じて変更などの指示を受け、改善しています。

当社の取り組み

- マネジメントレビュー

Check

点検

活動する中で、法規制が確実に遵守されるよう監視・測定を行っています。また活動の仕組み・実施状況に問題ないか監査を行い改善につなげています。

当社の取り組み

- 監視・測定 ……P.14
- 法規制の遵守状況の評価 ……P.14
- 不適合時の是正および予防処置 ……P.14
- 内部監査 ……P.18

5.継続的な改善

自己評価凡例：○達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

全社環境目的と環境目標

2009年度全社環境目標の実績
5年先を見据えた2010年度目標の設定

理想科学は、2005年12月から、全社環境目的・環境目標を設定し、全社で環境負荷の低減と環境マネジメントシステムの改善に取り組んでいます。環境目的・環境目標は、達成状況の進捗を管理するとともに、必要に応じて達成レベルの見直しを行っています。

これまでの環境目的が2010年度で終了するので、2010年3月に、5年先の姿を描き、全社環境目的・目標を大きく改訂しました。

2009年度の全社環境目標の実績ならびに2010年度以降の全社環境目的・目標は、右表の通りです。

CO₂排出量削減およびCO₂排出量原単位の低減

CO₂排出量は目標を大きく上回って削減することができました。CO₂排出量原単位低減では、総製造原価原単位は目標を達成しましたが売上高原単位の未達成となりました。売上高が予定を大きく下回ったことが影響しました。

今後さらにCO₂排出量削減およびCO₂排出量原単位の低減を推進していくために、設備の改善・更新、生産プロセスの改善など具体的な実行策の精査、調整を行い、2015年までの環境目的・目標を再設定し活動計画を策定しました。2010年4月より新目標達成に向けて活動を開始しました。

廃棄物の特殊最終処分率低減

産業廃棄物については、ほぼ目標に近い成果を上げることができました。一方、一般廃棄物は目標には届きませんでした。2008年度比では改善することができました。今後は、運用の中で改善を継続していきます。

使用済み製品の回収・再資源化に関わる仕組みの整備・運用

海外における回収・再資源化については、韓国において仕組みの整備が完了し運用を開始しました。中国は予定より遅れましたが、現地での推進体制を決定・整備しました。2011年度からの試運用開始を目標に2010年度は検討・準備を進めます。

日本国内については、2010年3月に使用済み製品の回収・再資源化の仕組み・運用について広域認定を申請しました。2010年度中に認定取得し本格運用を開始する予定です。

また、使用済み製品の回収・再資源化を効率的・効果的に進めるため、新たに「使用済み製品の運搬・保管・再資源化処理プロセスの改善」「使用済みインクボトル再資源化リペレットの使用量拡大」の2件の環境目的・目標を設定し、2010年度から取り組みを開始します。

環境目的	2009年度環境目標	2009年度実績	評価	2010年度環境目的・目標
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量削減、エネルギー消費削減				
2010年度において2004年度比、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位の18%改善する。	2009年度国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位の12.19t-CO ₂ /億円以下にする(2008年度よりCO ₂ 排出量を334t削減する)。(2004年度14.66⇒2009年度12.19)	2009年度、国内全体でCO ₂ 排出量売上高原単位の13.76t-CO ₂ /億円(CO ₂ 排出量は2008年度比527t-CO ₂ 削減)で目標未達成。	△	2015年度において国内全体でCO ₂ 排出量を2005年度比15%削減する。CO ₂ 排出量売上高原単位の2005年度比20%改善する。 2010年度は国内全体でCO ₂ 排出量を2005年度比12%削減する(8,807t-CO ₂ 以下にする)。CO ₂ 排出量売上高原単位の2005年度比9%改善する(12.86 t-CO ₂ /億円以下にする)。
2010年度において2000年度比、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を36%改善する。	2009年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位を12.48t-CO ₂ /億円以下にする(2008年度よりCO ₂ 排出量を65t削減する。2000年度19.27⇒2009年度12.48)	2009年度、生産事業所合計でCO ₂ 排出量総製造原価原単位は12.45t-CO ₂ /億円(CO ₂ 排出量は2008年度比350t削減)で、目標達成。	○	2015年度において国内生産事業所合計でCO ₂ 排出量を2005年度比28%削減する。CO ₂ 排出量総製造原価原単位を2005年度比30%改善する。 2010年度は国内生産事業所合計でCO ₂ 排出量を2005年度比22%削減する(3,650t-CO ₂ 以下にする)。CO ₂ 排出量総製造原価原単位を2005年度比18%改善する(11.68t-CO ₂ /億円以下にする)。
—	—	—	—	2015年度において理想科学単体国内事業所全体でエネルギー使用量(原油換算)を2005年度比23%削減する。エネルギー使用量売上高原単位の2005年度比30%改善する。 2010年度は理想科学単体国内事業所全体でエネルギー使用量を2005年度比原油換算18%削減する(2,794KL以下にする)。エネルギー使用量売上高原単位の2005年度比15%改善する(4.09原油KL/億円以下にする)。
省資源 廃棄物最終処分率の低減				
廃棄物再資源化率を向上させ2010年3月末に国内全体で特殊最終処分率(埋立処分量+単純焼却量)が廃棄物総排出量(含む有価物、再資源化物)の1%以下を達成する。	2009年度、国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*を1%以下にする。	2009年度 国内全体で産業廃棄物の特殊最終処分率*は1.3%で未達成。但し、2008年度(3.1%)より1.8ポイント改善した。	△	2009年度で目標を設定して活動することを完了。 2010年度以降は運用による継続改善とする。
	2009年度、国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*を1%以下にする。	2009年度国内全体で一般廃棄物の特殊最終処分率*は3.3%で未達成。2008年度(4.7%)より1.4ポイント改善した。	△	2009年度で目標を設定して活動することを完了。 2010年度以降は運用による継続改善とする。
省資源 使用済み製品の回収・再資源化				
使用済み製品(機械、インクボトル)の回収率の向上を図り再資源化を推進する。	2009年度は中国および韓国において、使用済み製品の回収と再資源化処理の仕組みを構築する。	中国…予定より遅れたが現地推進体制を整備した。 韓国…構築を完了し運用を開始している。	△	中国内での使用済み機械の回収と再資源化処理の仕組み構築に向けて、2011年度よりテスト運用を開始できるよう所要の調査・情報収集を実施し、運用のために必要な4M(人、物、金、方法)の整備を行う。
	2009年度は国内使用済み機械等の回収・リサイクルの仕組み・運用について広域認定を取得する。	予定よりやや遅れたが2010年3月に申請完了、現在審査中。	△	国内使用済み機械等の回収・リサイクルの仕組み・運用を標準化し2010年度中に広域認定を申請・取得し、広域認定申請に沿った本格運用を開始する。
	—	—	—	使用済み製品の運搬・保管・再資源化処理プロセスにおける非効率性を抽出・顕在化し改善を図る。 2010年度、運搬における積載効率を2009年度比10%以上改善する。2012年度に2009年度比20%以上改善する。 2010年度、処理停滞による保管のムダを2009年度比10%以上改善する。2012年度に2009年度比20%以上改善する。
—	—	—	—	使用済みインクボトル再資源化リペレットの使用量を増加させ、省資源を推進する。 使用済みインクボトル再資源化リペレットの原材料としての使用(リユース)量を2010年度に2009年度比104%以上にする。2012年度に2009年度比220%以上にする。
環境に配慮した製品の販売 環境に配慮した製品の販売拡大				
環境に配慮した製品の販売を拡大する。	環境に配慮したデジタル印刷機の販売を促進する。	目標達成。 達成率104%	○	2010年度以降は運用による継続改善とする。

*特殊最終処分率：当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残渣・焼却灰)+直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却については資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなしています。

6.環境教育と情報公開

社員一人ひとりの環境意識の向上を図るとともに
環境活動や製品の環境配慮対応の状況を広く社会に公開しています。

Highlight 2009

カラーユニバーサルデザインの採用

理想科学では、「読みやすく、わかりやすい環境経営報告書」をめざして制作しています。この一環として、「環境経営報告書2010」では、読みやすさ、わかりやすさへの配慮から、カラーユニバーサルデザインを取り入れて制作しました。



環境教育

一般教育から専門教育まで
幅広い教育プログラムを整備

当社は、社員一人ひとりの環境意識の向上と環境保全活動の実践につなげることを目的とした一般環境教育から、内部監査員教育やEMS外部資格教育・研修などの専門教育まで、幅広いプログラムを整備して教育・研修を行っています。

また、環境方針や部門の取り組み状況を社員が目にする機会が多い事業所や部署内の共通掲示板に掲示したり、全社で共有すべきデータや環境目的・目標の進捗状況を社内イントラネットに掲示して周知を図るなど日常的な啓発活動にも注力しています。

2009年度は、新入社員、中途採用社員、未受講者の140名を対象に、eラーニング形式の一般環境教育をはじめ、内部監査員教育や業務に直結する研修を実施しました。

環境関連教育実施内容(2009年度)

研修(教育)の種類	回数(回)	延べ人数(名)	延べ時間(名・時間)
一般環境教育(eラーニング)	1	143	214.5
一般環境教育	21	706	662.5
内部監査員教育	6	96	628.6
EMS外部資格教育・研修	4	4	28
EMSレベルアップ教育・研修	2	11	13
EMS活動(ゴミの分別等)教育	11	324	287
事故・緊急時訓練	18	195	182
防災訓練	5	730	808.7
法的資格講習	3	15	15
業務レベルアップ教育・研修	6	100	500
業務関連技能講習	31	87	280
安全・衛生向上教育	4	30	23.5
合計	112	2,441	3,642.8

集計範囲：日本国内の事業所で実施している環境に関わる教育・研修を抽出し集計しています。

情報公開

環境コミュニケーションを充実

当社は、環境活動状況を積極的に公開し、お客様、社員をはじめとしたステークホルダーの皆様からのご意見・ご要望を環境負荷の低減に生かしていきたいと考えています。

環境経営報告書の発行

2001年4月に「製品環境報告書」を発行し、2004年8月より環境への取り組み、社会的な取り組みを紹介する報告書を年次で発行しています。また2008年度からは、より広く当社の活動を紹介するために、環境経営報告書の英語版(PDFファイル形式のみ)の発行も開始しました。

環境経営報告書は、当社のWebサイト上にPDFファイル形式で公開しています。



Webサイト「環境への取り組み」上での情報開示

当社のWebサイト上で、環境への取り組みを紹介しています。環境マネジメントやパフォーマンス情報のほか、環境ラベル適合製品や当社の環境活動の歩みなども掲載しています。



日本語版 <http://www.riso.co.jp/eco/>
英語版 <http://www.riso.co.jp/english/eco/>

TOPICS 「環境経営報告書2009」
社員アンケートの実施

当社は、環境活動の改善や環境報告書の充実を図るために、環境経営報告書の読者の方にアンケートへのご協力をお願いしています。2009年度版では、初の試みとして、外部読者の方へのアンケートに加えて社員アンケートを実施しました。その結果、1,300名のアンケート対象者の内、約1,000名(約77%)から回答を得ました。収集した意見を参考に、今後も報告書の改善・拡充に努めていきます。

意見(アンケート抜粋、一部編集)

- ・「文字が多く、とっつきにくい」
- ・「色覚特性の違いに対する配慮が弱い」

対応

- ・「環境保全活動」の各ページにおいては、図や表を活用し、文字量を少なくすることを心がけました。
- ・カラーユニバーサルデザインを取り入れました。

製品と環境ラベル

環境ラベルの取得・情報開示を積極的に推進

当社は、製品における環境配慮がますます求められることを踏まえ、製品の環境ラベルの取得ならびに情報開示を積極的に進めています。

日本国内の製品についてはグリーン購入法^{解説1}、エコマーク^{解説2}、国際エネルギースタープログラム^{解説3}などに適合した製品を提供しています。当社製品の環境ラベルに関する情報は、当社のWebサイトのほか、省エネルギーセンター、グリーン購入法特定調達物品情報提供システム、(財)日本環境協会エコマーク事務局、GPNデータベース、グリーンステーションなどのWebサイトおよびエコマーク商品カタログなどに掲載されています。

海外の製品についても、国際エネルギースタープログラムをはじめ中国環境ラベル^{解説P.17}、台湾グリーンマーク^{解説4}などに適合した製品を提供しています。2009年度は新たにデジタル印刷機「KS850C」「EV2/3/5シリーズ」が中国環境ラベルI型の適合認証を受けました。

環境ラベル等と適合品の一例

	製品	環境ラベル等
日本国内向け製品	オルフィスXシリーズ	グリーン購入法適合 ENERGY STAR
	リソグラフMDシリーズ	グリーン購入法適合 ENERGY STAR
	リソグラフRZシリーズ	グリーン購入法適合 ENERGY STAR
海外向け製品	EZ/RZシリーズ	台湾グリーンマーク ENERGY STAR
	KS/EVシリーズ	中国環境ラベル

写真は代表機種を掲載

解説1 グリーン購入法

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律の通称。国等の機関が重点的に調達を推進する環境に配慮した特定調達品目及びその判断基準が制定されています。

解説2 エコマーク

「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。制度の運営は(財)日本環境協会が行っています。

解説3 国際エネルギースタープログラム

世界7か国・地域で実施されているオフィス機器の国際的省エネルギー制度です。製品の稼働、スリープ、オフ時の消費電力などについて、省エネ性能の優れた上位25%の製品が適合となるように基準が設定され、この基準を満たす製品に「国際エネルギースターロゴ」の表示が認められています。(ECCJのWebサイトより)

解説4 台湾グリーンマーク

「台湾グリーンマーク」は、日本のエコマークに相当するもので、1992年に行政院環境保護署(環境省)から委託された環境開発基金(EDF: Environment and Development Foundation)の運営によりスタートした、タイプI(第三者機関による認定)環境ラベルです。

理想科学とステークホルダーとの関わり

お客様との関わり

“お客様第一”の視点で 製品・サービスそれぞれの品質向上に取り組んでいます。

理想科学は、優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし、このために、常に高い品質の製品とサービスを提供する体制の整備とその改善を全社で推進することを品質方針に定めています。この方針のもと、開発・製造・営業の各部門が一体となってお客様視点に立った品質向上活動に取り組んでいます。

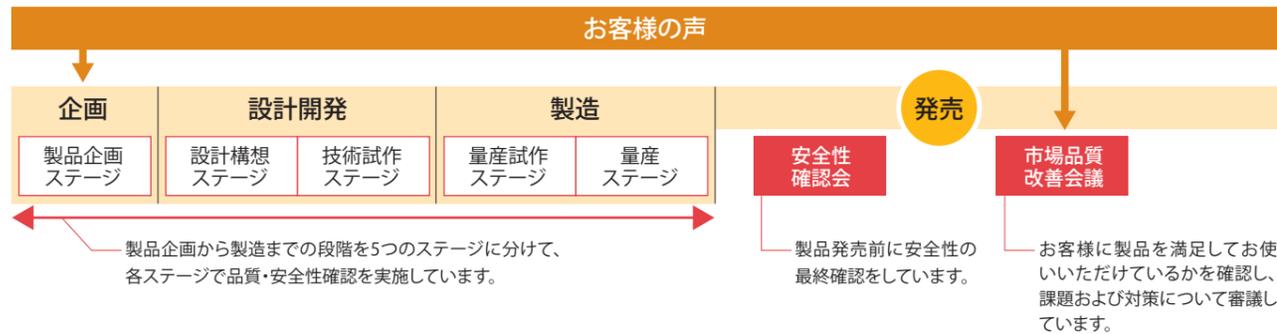
2009年度の主な取り組み

- 品質向上と安全性の確保
- サービス品質の向上
- お客様とのコミュニケーション

品質向上と安全性の確保

品質マネジメントシステムの運用

当社は、お客様に高い品質の製品とサービスを提供するため、私たちの日頃の業務の質も「お客様にご提供する重要な品質」であると捉え業務の質を測り、評価するための仕組みづくりを進めています。当社は品質マネジメントシステムについてISO9001認証を取得しています。解説1



品質方針

理想科学工業株式会社は、優れた製品の開発を通して社会に貢献することを基本理念とし、このために、常に高い品質の製品とサービスを提供する体制の整備とその改善を全社を挙げて推進いたします。そのため、次の品質方針を定めます。

1. 変化する社会環境・市場環境に柔軟に対応するため、将来の動向を先取りし、次代を見据えた製品とサービスを提案いたします。
2. コストダウンと納期の遵守を徹底するとともに、品質の向上、製品安全の確保に努め、信頼される製品とサービスを提供いたします。
3. お客様第一を徹底し、お客様に安心してお使いいただき、ご満足いただける製品とサービスを提供いたします。
4. 法律・規制要求事項を遵守し、品質マネジメントシステムの有効性の継続的改善に努めます。

2002年10月1日制定
2007年 4月1日改訂
理想科学工業株式会社
代表取締役社長 羽山 明

品質保証部長から

お客様にご満足いただける 製品・サービスを提供するために

当社は、品質方針のもと、全社を挙げて品質向上活動に取り組んでいます。2009年度は、「オルフィスX」シリーズや「リソグラフMD」シリーズなど、新たな機能を備えた製品を発売しました。これらの新製品に対してもさまざまなお客様の声を全社で共有し、さらなる品質向上につなげていきたいと考えています。

また、万一重要な品質問題が発生した場合、誠実にご報告することも当社の責任であるとと考えています。品質情報の開示についても、迅速に発信していきます。

今後は、安全管理の徹底とともに、ご要望やご期待に応える製品の提供に努めていきます。

VOICE



品質保証部
部長
笠井 達也

サービス品質の向上

「RISO TECHNICAL CHAMPIONSHIP」を実施

当社は、お客様に提供するサービス品質の向上を目的として、「RISO TECHNICAL CHAMPIONSHIP」を年1回開催しています。この催しは、社員および販売店のカスタマーエンジニアの技術を競い合うもので、第7回を迎えた2009年度は、数百名のカスタマーエンジニアの中から、日本の各地区の予選を勝ち抜いた22名(オルフィス部門8名、リソグラフ部門7名、社員オルフィス部門7名)が参加しました。今回の大会では、「実技」と「筆記」に加え「顧客満足」をテーマにした4分間の「スピーチ」が行われました。今後もこうした取り組みを通じて、サービス品質の向上に努めていきます。



「実技」の様子



入賞者の皆さん

独自の認定・研修制度を設けて ソリューション提案力、サービス力を強化

お客様に、より便利に、より快適に製品をご使用いただくため、当社は製品に関する情報提供やアフターサービスの充実に積極的に取り組んでいます。

その一環として「リソー教育センター」を設置し、当社独自の認定制度に基づいた製品の販売・技術研修を実施し、当社および販売店の営業担当者、カスタマーエンジニアのスキル向上とノウハウの充実・伝播に努めています。

また、実際の製品を用いた集合研修に加え、独自のeラーニングシステム「e道場 ちえトレ」を運営しています。このシステムでは、お客様のIT環境の変化に合わせたシステム活用例や、繰り返し確認したい作業手順、製品機能の疑似体験など、動画やアニメーションを利用した学習教材を提供し、きめ細やかな製品教育を実現しています。

今後は、集合研修とeラーニングの連携をさらに強め、さらなるお客様満足の創造に取り組んでいきます。

解説1 ISO9001認証取得範囲

理想科学工業株式会社：本社*、プリントクリエイト事業部*、営業本部*、海外営業本部、開発本部*、製造本部（筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所を含む）、珠海理想科学工業有限公司 *一部適用除外組織があります。

お客様とのコミュニケーション

お客様の声を全社で共有し、 製品・サービスの品質向上に反映

当社は、直接お客様に接するカスタマーエンジニアや「RISOコンタクトセンター」を通じて、お客様の声を積極的に聞き取っています。いただいたお客様の声は、開発や製造の部門でも情報を共有して製品の品質改善につなげる仕組みを整えています。また、重要もしくは緊急を伴う内容については、「市場品質改善会議」において対策を決定しています。

TOPICS お客様の声を社内各部門に伝達する 業務フローを構築 (RISOコンタクトセンター)

2009年2月に業務を開始した「RISOコンタクトセンター」は、お客様からの電話受付を専門に行う「着信対応コール業務（修理受付、ソフトウェアサポート、消耗品注文受付、ご意見や各種お問い合わせ）」と、営業・マーケティング目的の「発信専門テレマーケティング」を行っています。

2009年度は、RISOコンタクトセンターに寄せられた「お客様の声」を、社内の関係部門に確実に伝達するための業務フローを構築しました。今後は、この業務フローに基づき、お客様からのご意見・ご要望を反映した製品やサービスの提供に取り組めます。



製品に関する重要なお知らせを明示

当社は、製品の品質や安全に関わる情報をWebサイトもしくは他のメディアを通じて、お客様にお伝えしています。

2009年度に、製品の材質表記および寸法／質量表記の誤記*が判明した際、その事実および正しい情報を当社Webサイトにおいて開示しました。本件については、仕様などに関わる情報の伝達とチェックの仕組みの見直しを行い、再発防止策を講じています。



*詳細は当社Webサイトの「製品に関する重要なお知らせ」に掲載しています。
<http://www.riso.co.jp/important/>

株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るとともに 適時・適切な情報開示に努めています。

理想科学は、株主・投資家の皆様に対して、適切な情報開示を行うため、「情報開示方針」を定めています。

2009年度の主な取り組み

- 株主の皆様とのコミュニケーション
- IR活動
- 安定配当の継続

株主の皆様とのコミュニケーション

株主総会の円滑な運営

当社は、株主の皆様は株主総会における議案を十分に審議いただくための時間を確保するとの考えから、株主総会実施日の3週間前に招集通知を送付することを心がけ、議決権行使の円滑化に努めています。また、より多くの株主の方にご出席いただけるよう、集中日を回避し適切な日を設定するとともに、交通の便がよい会場を選定しています。

株主総会では、グラフや写真を投影のうえ説明を行うなど、ポイントをわかりやすくお伝えするよう努めています。また、株主の皆様には、事業の状況をまとめた報告書を年2回送付しています。

IR活動

適時・適切な情報開示を実践

当社は、適時・適切、かつ積極的な情報開示は企業の重要な責務であるという認識のもと、決算短信や決算説明会資料、個人投資家の皆様向けの事業報告書などの財務情報や株式情報を、Webサイト上で開示しています。また、毎年中間決算、本決算発表後にアナリスト・機関投資家の皆様向けの説明会を実施しています。



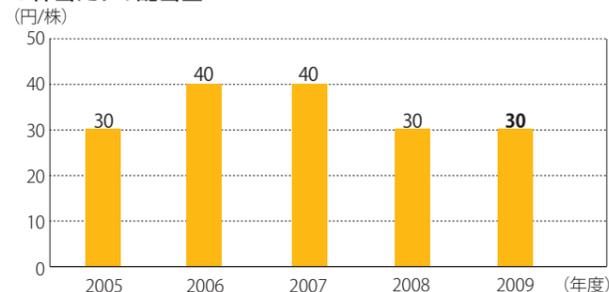
株主・投資家の皆様へ「業績の推移」
株主・投資家の皆様へ <http://www.riso.co.jp/home/kabu/>

安定配当の継続

株主の皆様への利益還元を実施

株主の皆様に対する利益還元について、「企業体質を強化しつつ業績に裏づけられた成果の配分を行う」という基本方針のもと、安定配当の継続に努めています。

1株当たりの配当金



注1. 2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しています。
注2. 2006年度の配当金には創業60周年記念配当金5円が含まれています。

地域・社会との関わり

地域に根ざした地域貢献活動や 次世代育成に貢献する教育支援活動を積極的に推進しています。

理想科学は、地域の清掃活動や交通安全活動などへの参加、工場・事業所の地主や近隣の方々への定期訪問を通じて地域とのコミュニケーションを積極的に図っています。また、環境学習の支援を行っています。

2009年度の主な取り組み

- 環境学習の支援
- 製品を通じた社会貢献
- 寄付・協賛
- 理想教育財団による教育現場への支援・助成

環境学習の支援

「印刷」を題材に環境教育プログラムに協力

当社は、2004年度から神奈川県川崎市立枳形中学校の環境教育プログラムに協力しています。2009年度は、12月に行われた同校の「エネルギー環境教育ワークショップ」に参加しました。

当社の事業に関わりのある「印刷」を題材に、コミュニケーション手段としての印刷の役割をはじめ、印刷における地球資源の消費、環境への負担が少ない印刷に向けた取り組みなどについて説明しました。

また実習授業として、ガリ版印刷の「版の作成」から「印刷」までのプロセスを体験してもらいました。



ガリ版印刷の体験 講義

製品を通じた社会貢献

プリントコミュニケーションを支援

「リソグラフ」「オルフィス」の即時性、高速性を生かし、多くの方が集まるスポーツイベントや文化活動の場で速報や号外の発行に、リソグラフやオルフィスが活躍しています。

2010年1月に開催された関東大学駅伝や2010年3月に開催された東京マラソンでは当社も大会運営への協力として、オルフィスXにより速報を印刷しました。印刷した速報は、選手をはじめ多くの方々にお渡しすることができました。



速報の配布

寄付・協賛

災害救援金を寄付

2009年度は、ハイチ大地震およびチリ大地震での被害に対し、日本赤十字社を通して寄付を行いました。

理想教育財団による 教育現場への支援・助成

教育現場での調査・研究と関連活動を支援・助成

理想教育財団は、1984年12月の設立以来、20数年にわたり学校・家庭・地域社会におけるコミュニケーションの確立を使命として活動しています。学校における創造性豊かな学習活動の展開を図るため、教育現場での調査・研究と関連活動への支援・助成を行っています。

活動事例●「はがき新聞」作成の教材提供

はがきという限られた紙面において、伝えたいことを端的に表現し、楽しく読んでもらうためには、紙面の構成や文章、イラストなどにさまざまな工夫を施すことが必要となります。

理想教育財団では、「はがき新聞」を制作する教材を提供し、その作成過程における「まとめ力」「表現力」「コミュニケーション力」の育成とPISA型読解力^{解説1}の向上のための授業を支援しています。また、全国の実践協力校と連携し、教育に関する調査・研究を行っています。



はがき新聞

解説1) PISA型読解力

自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。(読解力向上プログラム：平成17年12月文部科学省)

社員との関わり

社員一人ひとりを会社の大切な財産と考え、人材の育成と職場環境の整備に努めています。

事業活動を支えているのは、多くの社員です。

社員がいきいきと働け、より大きな力として成長することが、企業の成長につながるという考えのもと、職場環境の整備を行っています。社員の個々の多様な能力を向上させ発揮する機会を提供するとともに、一人ひとりがあらゆる場で創造し、チャレンジし、成長していける風土づくりを大切にしています。

2009年度の主な取り組み

- 社員の成長をサポートする各種制度を整備
- ワークライフバランス支援
- 安全で働きやすい職場環境の整備

社員の成長をサポートする各種制度を整備

階層、年代、意欲に応じた各種研修を整備し、社員の能力向上を支援

理想科学は、日々の業務を通じたスキルアップ(On the Job Training)を基盤に、階層別研修、部門別の専門教育、年代別のキャリアプラン・ライフプラン研修などを実施しています。

また、自らの能力・スキルアップに意欲的な社員を支援する各種の自己啓発プログラムを整備しています。2006年度に新設した「資格取得・検定受験支援(祝金制度)」は、会社が指定する資格・検定を取得した場合に、祝金が支給されるもので、2009年度は、延べ189件の祝金が支給されました。

教育体系図

	階層		
	初級	中堅	管理
階層別必修研修	入社3年育成プログラム 1年目 2年目 3年目 新入社員集合研修 フォロアップ研修 スキルアップ研修 キャリアアップ研修 職場OJT	昇格時研修 基礎・応用スキル研修 CF研修 基礎マネジメント研修	
階層別指名研修		OJTミーティング	新任管理職研修
キャリア支援プログラム		ライフプラン研修50 50~55歳対象 公募型 キャリア&ライフプラン研修40 40~45歳対象 公募型 キャリアプラン研修30 30~35歳対象 公募型	
部門別テクニカル教育	リソー教育センターが実施する研修 ● 営業研修 ● 技術研修 ● SRC研修 各本部・部門が実施する専門能力向上教育・研修		
全社一斉必修学習	● リスクコンプライアンス ● 内部統制(I-sox法) ● QMS(品質マネジメント) ● EMS(環境マネジメント)		
自己啓発プログラム	● 通信教育プログラム ● 資格取得・検定受験支援(祝金制度) ● 各種書籍ビデオレンタル ● 外部スクールセミナー幹旋		

社員の創意工夫と意欲の向上を促すために提案・社内表彰制度を設置

当社は、2001年6月から「特別報奨制度」を設けて、会社の業績に著しい貢献があった社員を表彰しています。

2009年度は、製造現場における改善活動の成果、新技術や新発想に基づく製品開発、ノウハウを生かした営業活動の成果など、延べ59件、162名の社員が表彰されました。

ワークライフバランス支援

仕事と生活の両立を支援する福利厚生・各種休暇制度を整備

結婚、出産・育児、介護などの事情で、勤務時間や勤務内容の変更が必要になった場合でも、ワークライフバランスすなわち仕事と生活の両立を支援するフレックス時間勤務、育児休業制度、介護・看護休暇制度、福利厚生制度などの各種制度を設けています。

また、ノー残業デーの導入や残業削減ポスターの掲示、放送による案内などを通じて、残業時間の削減を進め社員が仕事と生活のバランスを取れるよう支援しています。

TOPICS 確定拠出年金制度を導入

2012年3月の適格退職年金制度の廃止を前に、税制面での優遇措置やポータビリティなど、社員にとってのメリットを勘案し、2009年4月に確定拠出年金制度の運用を開始しました。老後の資産形成、生活資金の準備などに対する社員の意識向上の効果も期待しています。

導入にあたり、全国の支店、工場を回り制度説明会を実施するとともに、社員からの相談を受け付ける事務局を設置しています。

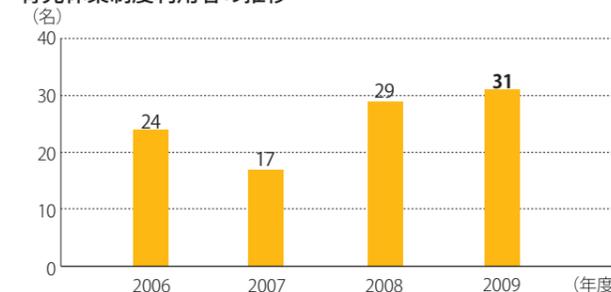
育児と仕事の両立を支援

当社では、1992年に「育児休業制度」を設け、女性・男性社員ともに活用できる環境を整備しています。また、3歳未満の子を持つ社員は、「勤務の時間や開始時刻を変更できる制度」を利用することができ、育児と仕事の両立を支援しています。

2009年度の育児休業制度の利用者は、31名(うち男性1名)で延べ3,080日取得しています。また短時間勤務制度は、26名の社員が利用しました。

2010年3月には、育児休業者を対象とした復職支援セミナーを開催し、社内育児休業経験者との対話によるアドバイスが行われました。

育児休業制度利用者の推移



VOICE 育児就労支援担当者から 育児休業制度利用者の不安や悩みの解消をめざして

2009年2月から、メールリストによる育児就労支援活動をスタートしました。2010年3月末時点で、女性社員27名、男性社員2名の合計29名がメールリストに登録し、この制度を利用しています。

産休・育児休業期間中の社員は、「会社」や「組織」から離れることから、孤独な気持ちになりがちです。また、育児をしながらの勤務は、仕事と家庭との両立や職場との関わり方など、新たな悩みも生まれます。そこで、出産や育児経験を持つ社員同士の交流の場を設定することで、メンタル面のサポートを行っています。社員同士が、メールリストを利用して悩み相談や意見交換、情報交換などを行うことで、育児休業中や職場復帰後の不安な気持ちを解消し、育児と仕事の両立に前向きになってもらうことをめざしています。

また、2010年3月に開催した育児休業制度利用者復職支援セミナーには、復職前の社員とこの制度を利用した育休先輩社員の7名が参加しました。復職後の生活の様子や、保育園から呼び出しを受けた場合など先輩社員の経験談を聞いた参加者からは「今後、仕事と育児の両立に生かせる」というコメントがありました。

解説1 ヒヤリハットの活動

「ヒヤリとしたこと」「ハッとしたこと」をもとに不安全な行動や危険な場所・作業などを修正して、社員の安全を確保する活動。

安全で働きやすい職場環境の整備

安全衛生の確保

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」^{解説1}などを行い、事故・災害防止に努めています。また、社内イントラネットに「安全衛生」のページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。

2009年度の国内の労働災害発生件数は、8件(度数率:2.24、強度率0.0)で、2008年度比で3件増加しましたが、労働損失日数は2008年に続き0日でした。

労働災害発生件数および度数率^{解説2}・強度率^{解説3}



社員の健康管理をサポート

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。

一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施し、社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。

また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓口を設置しています。

このほか、社員同士の親睦を深め、リフレッシュを図ることを目的としたスポーツ大会などを開催しています。

社員意識調査アンケートを実施

当社は、社員の会社に対する満足度向上や職場でのコミュニケーション向上を目的に、「社員意識調査」を3年ごとに実施しています。

2008年度は3回目の調査を実施し、9割近くの社員から回答を得ることができました。過去2回の調査と比較して全体的な会社への満足度は向上していますが、個別意見では、上司のマネジメントや人事評価に対しての不満もありました。

今後も社員の意見に耳を傾け、より良い職場環境の整備・諸制度の改善に努めていきます。

解説2 度数率

100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

解説3 強度率

1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」の継続的な改善・強化に努め、健全な企業運営を実践しています。

企業が、継続的に発展していくためには、社会から存在価値が認められ、信頼される健全な企業運営が必要です。

理想科学は、企業運営の基本的な考え方をステークホルダーにご理解いただくとともに、

コーポレートガバナンス **解説1**、コンプライアンス、リスクマネジメントの継続的な改善・強化に努めています。

コーポレートガバナンス

健全で透明性の高い体制を整備

当社は、独立役員2名(社外監査役)を含む監査役4名による監視・監督のもと、10名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うとともにその執行状況を監督するガバナンス体制を採用しています。

経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会および必要に応じて随時開催する臨時取締役会において、監査役4名出席のもと、客観的・合理的判断を確保しつつ的確に行っています。また、その他の業務執行に係る意思決定については、稟議手続規程に定める決裁基準に基づき、毎月2回開催する経営会議にて決定しているほか、代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決定しています。

当社の監査役会は常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名(独立役員)で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況などについて公正・客観的な立場から監視しています。原則として監査役全員が

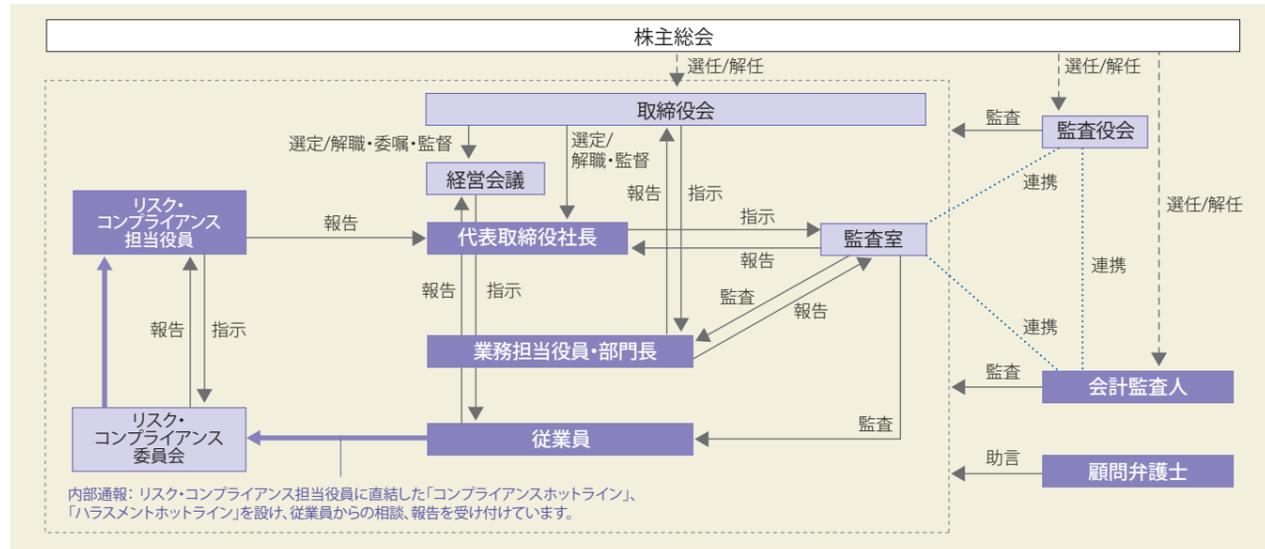
取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、意思決定および業務執行状況を十分に監査できる体制となっています。また、内部監査部門である監査室および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めています。

内部統制システムの評価を実施

当社は、「金融商品取引法」に定められた財務報告の適正性の確保を目的として、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備を行い、2008年度からその内部統制の評価を行っています。

評価の結果、2010年3月末時点で、当社グループ(理想科学工業および関連会社)において、財務報告に重大な影響を与える可能性のある「重要な欠陥」は存在せず、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、評価の結果は、外部監査人のあずさ監査法人による内部統制監査も受けています。これらの評価および監査の結果は、2010年6月に内部統制報告書ならびに内部統制監査報告書で開示・報告しました。

コーポレートガバナンス体制図 当社における会社の機関・内部統制等の関係(--> は選任・委嘱、 --> は指示・報告・監査等を意味する)



コンプライアンス

「遵法経営規程」を定めてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンス(遵法)を企業経営の基本として重視しています。法令や社内規程の遵守とともに、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動が行われるよう、コンプライアンスの推進に努めています。

コンプライアンス推進にあたっては、「遵法経営規程」に基づき、実行のための組織体制や内部通報などの仕組みを明確に定めたコンプライアンスプログラムを策定し、継続的に取り組んでいます。

2009年度は、海外子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の強化を目的として、「海外リスク・コンプライアンス委員会」をリスク・コンプライアンス委員会の下部組織として設置しました。

内部通報ホットラインの運用

内部通報ホットラインに寄せられたコンプライアンスやハラスメントに関する相談・通報は、リスク・コンプライアンス担当役員および「リスク・コンプライアンス委員会」が対応しています。2009年度の相談・通報件数は6件で、全て適正に対応しました。

教育・啓発を継続的に実施

当社は、役員および全社員が、「トップステートメント」「RISOコンプライアンス行動指針」 **解説2** を深く理解し、実践できるよう「コンプライアンスハンドブック」を配布しています。また、社内イントラネットに「コンプライアンス」のページを設け、当社において起こりうるコンプライアンス行動のモデルケースを取り上げ、その問題点について解説するなど、社員が適切なコンプライアンス行動が取れるよう努めています。

2009年度は10月に、「事例で学ぶコンプライアンス」と題して、「コンプライアンス行動指針」で示しているさまざまな項目について具体的な事例・場面において適切に判断し行動ができるよう、全常勤役員および社員に対しeラーニングを利用した教育を実施しました。



eラーニングの例

解説1 コーポレートガバナンス

企業統治と訳されます。一般的には、健全かつ効率的な事業活動を維持していくことを目的とした経営システムのあり方と言われています。

リスクマネジメント

リスクに応じた適切な対策を実践

企業が継続して発展していくためには適正な事業運営を阻害するさまざまなリスクを認識し、それらを統合的かつ合理的な方法で管理していくことが重要です。

当社は、会社法の定めに基づき、取締役会の決議により「損失の危険の管理に関する規程」を制定し、当社グループを取り巻く各種リスクを統合的に管理する体制の整備に努めています。

大型投資を含む重要な業務執行については、実行部門や関連部門が、執行に伴うリスクを分析し、適切なリスク対策を検討したうえで、経営会議や取締役会で審議・決定します。

また、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対応するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクを抽出し、それらが発生した場合の影響などを分析・評価して「リスクマップ」を作成しています。その中から当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することで、リスクの低減・回避に努め、統合的なリスク管理を推進しています。

2009年度は、「海外リスク・コンプライアンス委員会」が海外子会社のリスク管理活動を開始したほか、リスク管理プログラムの具体策として、大地震など大規模災害時の対応マニュアルを整備し社内に周知しました。

2010年度は、リスクの分析・再評価を行いリスクマップの改訂と海外子会社のリスク管理強化を進めていく予定です。

情報リスクへの対策

事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの一つに、情報リスクがあります。当社グループが保有する機密情報や個人情報が破壊・改ざんされ、また外部に漏洩すれば、当社グループおよび関係者の方々に大きな損失をもたらします。こうしたリスクに備えて、「情報管理委員会」を設置しています。

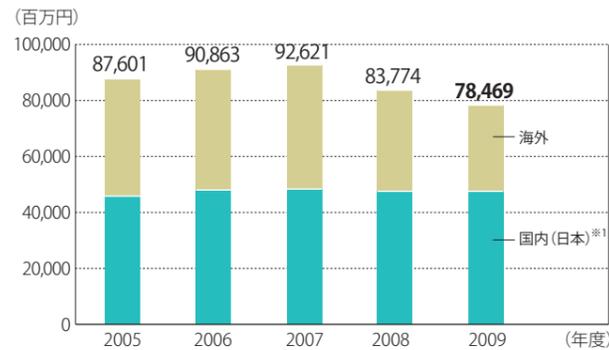
しかしながら、2009年12月に当社社員が電車内にPCおよび外付けハードディスクを置き忘れるという個人情報紛失が発生しました。今後このような事故を起こさぬよう、情報セキュリティの強化、個人情報を含む重要情報に関する社員教育の徹底を図り、再発防止に努めていきます。

解説2 RISOコンプライアンス行動指針

社員が遵守すべき27の行動指針を定めています。また、行動指針に照らしてもその行動が正しいのか判断に迷う場合には、自らに対して行う5つの問いかけを定めています。

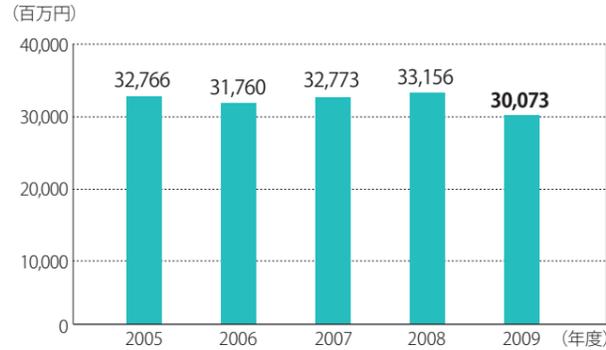
業績の推移 (2010年3月31日現在)

連結売上高



※1 国内(日本)売上高:日本国内の販売およびアジア代理店販売による売上高。

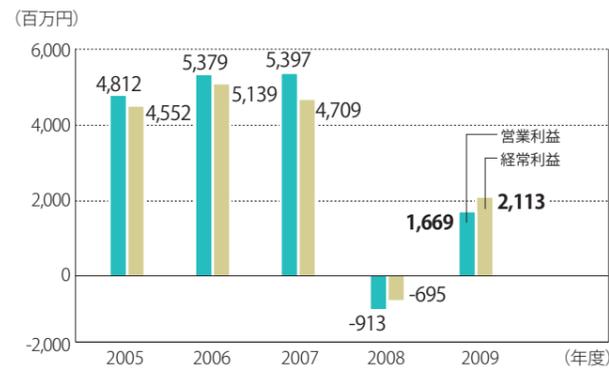
生産額(製品製造原価)^{※2}(単体)^{※3}



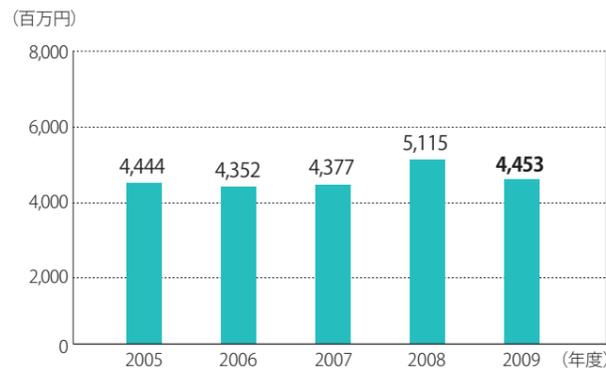
※2 生産額(製品製造原価):生産額に相当するものとして、製品製造原価を挙げています。

※3 単体:子会社および関連会社を除いたもの。

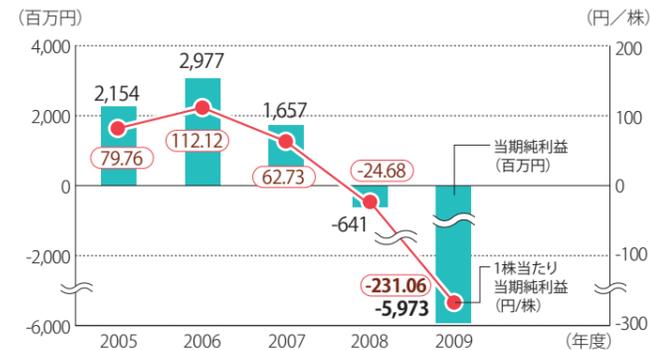
営業利益/経常利益(連結)



研究開発費(連結)

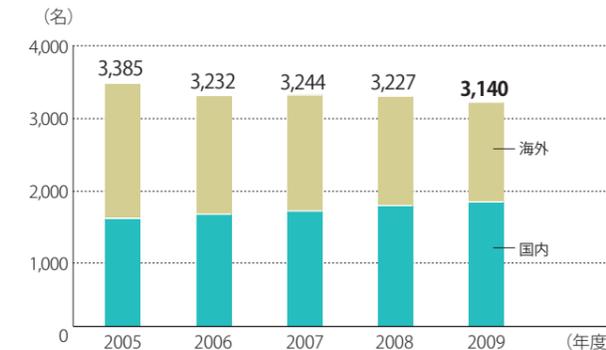


当期純利益/1株当たり当期純利益(連結)

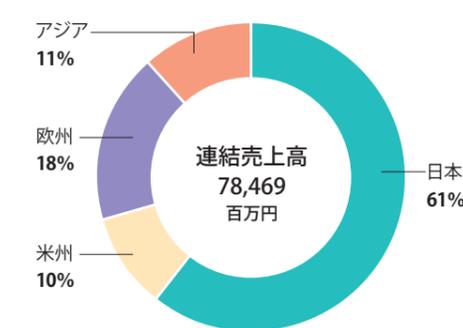


2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しています。

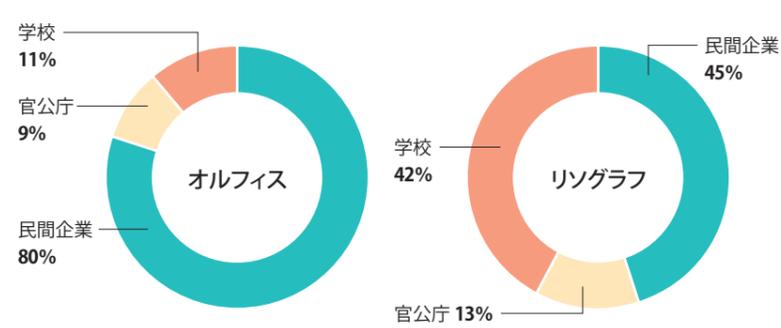
年度末社員数(連結)



地域別売上高(2009年度)



国内(日本)マーケット別構成比(2009年度)



環境会計

環境計算書

2009年度の集計結果および過去3年間の環境会計の状況

2009年度は2008年度に比べ費用(投資額+費用額)が約2,600万円増加しましたが、経済効果は約1億円の増加となりました。使用済み製品の回収に努めた結果、省資源・リサイクルの推進に関わる費用が約4,000万円の増加、REACHほか環境情報システムの運用が本格化したことによる費用が約1,000万円の増加となりました。また、使用済み製品の再資源化に努めた結果、省資源・リサイクルの推進に関わる経済効果は約1億円の増加となりました。

【対象期間】2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)

【集計範囲】理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、習志野事業所、本社部門および営業拠点)。なお、営業拠点については、「省資源・リサイクルの推進」「EMS構築・運用管理活動」を集計対象としています。また、習志野事業所は2009年5月末で閉鎖したためそれまでの活動が対象です。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	67	0	4,401	・輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化	0	520,529	493,326	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境経営報告書の発行 ・展示会への出展	0	12,899	0	・エコマーク商品認定など ・環境経営報告書発行、Webサイト改訂など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持	0	1,570	0	
法規制遵守(公害防止対策・環境汚染防止)	・遵法活動(水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理 ・設備の点検・保守	0	15,548	0	
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の収集および登録		0	14,092	0	・REACHほか環境情報システムの運用本格化
EMS構築・運用管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得・維持管理 ・法規制の監視	0	4,745	0	・ISO14001:2004認証更新・維持管理
総計			67	569,383	497,727	

集計の方法・考え方

・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。

・環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額の推移としてP.32に掲載しています。

環境会計の推移

(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
費用(投資額+費用額)	543,675	548,094	543,946 [※]	569,450
経済効果	559,270	508,369	399,158	497,727
効果の割合	103%	93%	73% [※]	87%

※環境経営報告書2009では、2008年度の「費用」を540,551千円、「効果の割合」を74%と報告しましたが、投資額の加算が浅れていました。正しくは、「費用」が543,946千円、「効果の割合」が73%です。

費用(投資額+費用額)の推移

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
地球温暖化防止対策	7,787	8,007	145	67
省資源・リサイクルの推進	479,047	484,103	481,278	520,529
環境コミュニケーション	18,470	28,379	26,522	12,899
緑地	7,285	6,903	7,271	1,570
法規制遵守	19,654	11,934	14,405	15,548
グリーン調達	2,240	3,278	2,552	14,092
EMS構築・運用管理活動	9,192	5,486	11,773	4,745

経済効果の推移

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
地球温暖化防止対策	6,461	2,110	3,163	4,401
省資源・リサイクルの推進	552,809	506,259	395,995	493,326

環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし。

環境負荷の全体像

2009年度の環境パフォーマンスのポイント

使用済み製品の回収ならびに再資源化に努め、回収量は前年度比7%増加しました。また、再資源化を進めることで、再資源化量は前年度比136t増加し、廃棄物埋立最終処分量は前年度比48%に減少しました。

CO₂排出量は前年度比480t-CO₂減少しました。省エネの取り組みに加えて生産量の減少が影響しました。

今後もさらに環境負荷の低減に向けて、新たな中長期目標として「2015年度に2005年度比、全社でエネルギー使用量を23%、CO₂排出量を15%削減する」を設定し、積極的に取り組んでいきます。また、メーカーとして製品における環境配慮、回収・リユース・リサイクルにおける再資源化率の向上、埋立最終処分量の低減が重要であると認識し、活動していきます。

注) CO₂排出量のうち、ガソリン由来のCO₂排出量は販売時の社有車使用分のみを集計しているため、全社(国内)CO₂排出量および売上高原単位の推移のグラフ(P.12)と異なります。

【集計範囲】 右表の事業工程ごとのINPUT/OUTPUTを集計しています。

【集計対象】 日本国内。

- ・ 開発・設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。
- ・ 生産での物質投入量、PRTR対象化学物質投入量と移動・排出量。販売での社有車のガソリン使用量とそれに伴うCO₂排出量。
- ・ 回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量。
- ・ 本社ならびに営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量は含んでいません。

INPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
エネルギーの使用量内訳			
電気 (MWh/年)	8,707	8,010	92
LPG (t/年)	66	53	80
A重油 (kl/年)	150	148	99
ガソリン (kl/年)	542	516	95
委託貨物輸送量 ^{※6} (万t・km)	1,221	1,163	95
水の使用量 (m ³)	36,580	34,099	93
金属 (t)	2,560	1,820	71
プラスチック (t)	1,556	1,466	94
ガラス (t)	29	25	86
紙 (t)	2,860	2,747	96
その他 (t)	4,205	4,009	95
小計	47,790	44,166	92
PRTR対象化学物質 (t)	2.3	2.2	96
回収量 (t)	2,573	2,748	107

OUTPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	8,903	8,423	95
電気 (t-CO ₂ /年)	4,833	4,446	92
LPG (t-CO ₂ /年)	198	159	80
A重油 (t-CO ₂ /年)	407	401	99
ガソリン (t-CO ₂ /年)	1,257	1,228	98
委託貨物輸送量 ^{※6} (t-CO ₂ /年)	2,208	2,189	99
排水量 (m ³)	24,635	23,827	97
蒸気放散・散水その他 (m ³)	7,436	5,989	81
製品 ^{※5} (t)	15,719	14,350	91
小計	47,790	44,166	92
PRTR対象化学物質			
大気への排出量 (kg)	35	4	11
水域への排出量 (kg)	0	0	—
土壌への排出量 (kg)	3	2	67
廃棄物への移動量 (kg)	15	21	140
廃棄物排出量 ^{※1} (t)	3,854	3,985	103
再生投入量 ^{※7} (t)	348	403	116
再資源化量 ^{※2} (t)	3,396	3,532	104
その他 ^{※3} (t)	41	17	41
埋立最終処分量 ^{※4} (t)	69	33	48

CO₂排出量の算定について

電力:0.555kg-CO₂/kWh、ガソリン:2.32kg-CO₂/ℓ、A重油:2.71kg-CO₂/ℓ、LPG:3.00kg-CO₂/kg

(平成22年3月の温対法の改正により電気については電力会社ごとの換算係数を用いることになりましたが経年変化を見るために共通の換算係数として0.555を用いています。)

※1 廃棄物排出量: 当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。

※2 再資源化量: 再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量に有価物を含めた合計量で、工程に再投入される量は除きます。

※3 その他: 再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

※4 埋立最終処分量: 埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含みます。

※5 製品: 高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

※6 輸送業者への委託貨物輸送量: 輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

※7 再生投入量: 再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

事業工程ごとのINPUT/OUTPUT

事業工程	INPUT			OUTPUT				
	2008	2009	2008年度比(%)	2008	2009	2008年度比(%)		
開発・設計	製品開発におけるエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量などを表します。							
【集計範囲】 開発技術センター(筑波事業所内) K&I開発センター(若葉事業所内) S&A開発センター(徳栄ビル内) 但し、開発技術センターの水の使用量、排水量は単独での数値把握ができないため下記の生産(筑波事業所)の項に含めています。	エネルギーの使用量内訳			CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)				
	電気 (MWh/年)	2,414	2,263	94	電気 (t-CO ₂ /年)	1,361	1,277	94
	LPG (t/年)	7	7	100	LPG (t-CO ₂ /年)	21	21	100
	水の使用量 (m ³)	3,136	2,891	92	排水量 (m ³)	3,136	2,891	92
					廃棄物排出量 ^{※1} (t)	153	239	156
					再資源化量 ^{※2} (t)	149	235	158
					その他 ^{※3} (t)	1	1	100
					埋立最終処分量 ^{※4} (t)	3	3	100
生産	生産した主要製品 ^{※5} への材料投入量とエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量、廃棄物排出量などを表します。							
【集計範囲】 筑波事業所(開発技術センター除く) 宇部事業所、霞ヶ浦事業所	エネルギーの使用量内訳			CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)				
	電気 (MWh/年)	6,293	5,747	91	電気 (t-CO ₂ /年)	4,077	3,729	91
	LPG (t/年)	59	46	78	LPG (t-CO ₂ /年)	177	138	78
	A重油 (kl/年)	150	148	99	A重油 (t-CO ₂ /年)	407	401	99
	水の使用量 (m ³)	33,444	31,208	93	排水量 (m ³)	21,499	20,936	97
	金属 (t)	2,560	1,820	71	蒸気放散・散水その他 (m ³)	7,436	5,989	81
	プラスチック (t)	1,556	1,466	94	製品 ^{※5} (t)	15,719	14,350	91
	ガラス (t)	29	25	86				
	紙 (t)	2,860	2,747	96				
	その他 (t)	4,205	4,009	95				
	小計	44,654	41,275	92	小計	44,654	41,275	92
	PRTR対象化学物質 (t)	2.3	2.2	96	PRTR対象化学物質			
					大気への排出量 (kg)	35	4	11
					水域への排出量 (kg)	0	0	—
					土壌への排出量 (kg)	3	2	67
					廃棄物への移動量 (kg)	15	21	140
					廃棄物排出量 ^{※1} (t)	1,128	998	88
					再資源化量 ^{※2} (t)	1,080	975	90
					その他 ^{※3} (t)	40	16	40
					埋立最終処分量 ^{※4} (t)	8	7	88
販売	お客様への販売活動や保守サービス活動などに際して使用する車両の燃料、CO ₂ 排出量を算出しています。							
【集計範囲】 国内営業拠点および子会社	エネルギーの使用量内訳			CO ₂ 排出量内訳				
	ガソリン (kl/年)	542	516	95	ガソリン (t-CO ₂ /年)	1,257	1,228	98
	輸送業者への委託貨物輸送量 ^{※6} (万t・km)	1,221	1,163	95	委託貨物輸送量 (t-CO ₂ /年)	2,208	2,189	99
回収・リユース・リサイクル	使用済みとなった製品の回収およびリユース、リサイクル量を表します。 なお、回収した製品の有効利用を進めています。一部埋立処分も行っています。							
【集計範囲】 日本国内の使用済み製品	回収量 (t)	2,573	2,748	107	廃棄物排出量 ^{※1} (t)	2,573	2,748	107
					再生投入量 ^{※7} (t)	348	403	116
					再資源化量 ^{※2} (t)	2,167	2,322	107
					その他 ^{※3} (t)	0	0	—
					埋立最終処分量 ^{※4} (t)	58	23	40

※1 廃棄物排出量: 当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。

※2 再資源化量: 再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量に有価物を含めた合計量で、工程に再投入される量は除きます。

※3 その他: 再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

※4 埋立最終処分量: 埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含みます。

※5 製品: 高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リソグラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

※6 輸送業者への委託貨物輸送量: 輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。

※7 再生投入量: 再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

注1)…生産工程のINPUT/OUTPUTの集計範囲に2008年度に遡って、2009年2月発売のオルフィスXシリーズを加えました。

注2)…筑波事業所内の電気使用量において生産分と開発分の集計に重複部分があり、2008年度に遡り修正しました。

注3)…昨年度報告の開発・設計工程のLPGの使用量および同CO₂排出量に換算ミスがあり修正しました。

(誤 使用量 4t、CO₂排出量12t-CO₂ ⇒ 正 使用量 7t、CO₂排出量21t-CO₂)

海外事業所の環境負荷

海外非生産事業所の環境負荷

【集計範囲】 海外13子会社 (RISO,INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GMBH. RISO EUROPE LTD. RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA,S.A. RISO GRAPH ITALIA S.p.A. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) LTD. RISO INDIA PRIVATE LIMITED. 珠海理想科学工業有限公司)

INPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
エネルギー使用原単位 (GJ/人) [*]	74.6	66.3	89
エネルギーの使用量 (GJ/年)	52,378	32,407	62
電気 (GJ/年)	18,211	14,845	82
天然ガス (GJ/年)	852	780	92
ガソリン (GJ/年)	27,921	11,550	41
軽油 (GJ/年)	5,394	5,232	97
水の使用量 (m ³)	10,305	9,904	96

※海外の非生産事業所については、事業所の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した事業所に所属する社員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

OUTPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /人) [*]	4.54	4.04	89
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	3,186	1,974	62
電気 (t-CO ₂ /年)	904	805	89
天然ガス (t-CO ₂ /年)	41	37	90
ガソリン (t-CO ₂ /年)	1,872	774	41
軽油 (t-CO ₂ /年)	369	358	97
排水量 (m ³)	10,305	9,904	96

海外生産事業所の環境負荷

【集計範囲】 理想科学グループの海外全生産拠点 (中国内の珠海理想科学工業有限公司珠海工場ほか)
 【集計対象】 エネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。
 生産での物質投入量、社有車の燃料使用量とそれに伴うCO₂排出量。
 注) 輸送業者に委託する貨物輸送に伴うデータ、および営業部門でのエネルギー使用量とそれに伴うCO₂排出量は含んでいません。

INPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
エネルギーの使用量 (GJ/年)	12,546	11,534	92
電気 (GJ/年)	11,256	10,147	90
A重油 (GJ/年)	156	82	53
灯油 (GJ/年)	2	0	—
軽油 (GJ/年)	169	0	0
ガソリン (GJ/年)	963	1,305	136
水の使用量 (m ³)	11,921	10,850	91
金属 (t)	2,406	2,281	95
プラスチック (t)	859	821	96
ガラス (t)	2	0	0
紙 (t)	624	836	134
その他 (t)	1,561	1,709	109
小計	17,373	16,497	95

OUTPUT

	2008	2009	2008年度比(%)
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	1,216	1,111	91
電気 (t-CO ₂ /年)	1,128	1,017	90
A重油 (t-CO ₂ /年)	11	6	55
灯油 (t-CO ₂ /年)	0	0	—
軽油 (t-CO ₂ /年)	12	0	0
ガソリン (t-CO ₂ /年)	65	88	135
排水量 (m ³)	11,460	10,393	91
蒸気放散・散水その他 (m ³)	0	0	—
製品 (t)	5,913	6,104	103
小計	17,373	16,497	95
廃棄物排出量 ^{※1} (t)	87.4	90.7	104
再生投入量 ^{※2} (t)	0	30	—
再資源化量 ^{※3} (t)	73.9	49	66
その他 ^{※4} (t)	5.3	4.1	77
埋立最終処分量 ^{※5} (t)	2.3	2.3	100

※1 廃棄物排出量: 当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて、工程から不要物として排出されるものを全てを廃棄物としています。
 ※2 再生投入量: 再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量です。
 ※3 再資源化量: 再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で、有価物を含めた合計量で工程に再投入されるものは除きます。
 ※4 その他: 再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量などの減量分および処理区分を明確にできないもの。
 ※5 埋立最終処分量: 埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含みます。

第三者審査

理想科学は、報告書の信頼性及び客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見をいただき、そのご意見を報告書の制作に反映しています。本年度も昨年までと同様に、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました。今後も、報告内容の正確さ、分かりやすさを追求するとともに、開示情報の充実に努めていきます。

「理想科学工業 環境経営報告書 2010」第三者審査報告書



理想科学工業株式会社
 代表取締役社長 羽山 明 殿

2010年7月27日
 テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社
 代表取締役社長 ミヒャエル・ユングニツチュ

1. 審査の範囲及び目的及び対象

テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社(以下当審査機関という)は、理想科学工業株式会社(以下、組織と言う)が作成した「理想科学工業環境経営報告書2010」及び「データブック」(WEB掲載)に関して、
 ・環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
 ・環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているか
 について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることで。

2. 審査の手続き

当審査機関は、組織との合意に基づき、次の手続きで審査を実施致しました。
 (1)環境マネジメントの概要: 組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し、検討致しました。
 (2)データの収集・集計および報告の過程: 環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となる情報・データの収集過程・集計方法を検討致しました。
 (3)データの正確性: 環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングしたデータを根拠資料と照合し、整合性を確認した上で、データ計算の正確性を検討致しました。
 (4)記載情報の正確性、重要な情報の網羅性: 作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料および外部資料との比較検討を実施し、報告書に記載されている記述情報について、正確性及び重要な情報が網羅されているかについて、確認致しました。

当審査機関の報告書審査プロセスは、当社ISO9001、ISO14001の現地監査、組織の報告書ドラフトの文書審査、組織の現地での報告書審査、是正処置要求項目の是正が実施された組織の報告書最終稿の確認、により構成されます。なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン、GRIサステナビリティレポートガイドライン、環境省 環境報告書作成基準を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

3. 結論

以上の手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されたことを確認した結果、当審査機関は、「理想科学工業 環境経営報告書2010」及び「データブック」(WEB掲載)が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、重要な情報が網羅されており、正確に算出・記述されていると結論致します。

4. 意見【総評】

「環境行動指針」の6つの柱に基づいて全体を構成する編集方針で環境報告をまとめ、社会的な取り組みに関する記述も充実しつつあります。次のステップを目指す継続的な改善努力は評価されるべきでしょう。特に、読者に配慮した取り組みが下記のようになされていることを評価し、継続的改善を期待しています。

1. 「環境経営報告書の冊子」では、一般読者に対しても重要性のある開示内容が読み易く伝わることを意識して編集し、ホームページ上では、詳細な「データブック」を開示することで詳しく環境経営を観察したい読者にも応える、という姿勢は環境経営の情報開示を深めていく上で重要な考え方です。
 2. 読者の中には色覚の違いを有する方も存在します。冊子においてカラーユニバーサルデザインの実現に努力するという姿勢は、印刷機メーカーの企業

特性から考えても社会的責任への配慮として評価すべきものと考えます。グローバルな連結経営を意識した海外拠点における活動報告を通じて継続的な改善がなされることを期待します。

【環境関連】

環境報告については、データ集計のプロセス及び編集方針が確立されつつあり、まとも良く記載されています。
 更なる改善点としては、下記に挙げる環境配慮の取り組みとして効果を上げつつあるテーマを、読者にその意義と効果とをメリハリをつけて報告されることを期待します。
 1. 地球温暖化防止に関する新中長期目標の再設定と目標へ向けた抜本的な取り組み
 全社において2015年度に2005年度と比較して、エネルギー使用量<総量23%削減><対売上高原単位30%削減>、CO₂排出量<総量15%削減><対売上高原単位20%削減>、とする総量及び原単位両面での目標値設定と抜本的な取り組み
 2. 製品回収—リサイクルによる再製品化の優れた実績、製品の使用段階における環境負荷低減の報告
 環境経営の成果として「使用済み製品の回収」「再資源化」などの分野で目標値を設定して継続的改善を図り、着実に実績を向上させています。今後は、廃棄物の全貌を「見える化」して伝えることが望まれます。
 また、製品の使用段階における環境負荷低減の取り組みについてもその効果を「見える化」することが望まれます。

【社会的な取り組み関連】

「製品分野や顧客満足の視点」「人事分野や社員満足の視点」に関して充実した情報開示を試みる姿勢が評価できます。
 ・品質関連情報としてネガティブ情報(材料/寸法/質量の誤記)の顛末について記載し、
 ・開発型企業として「お客様の声」に製品開発の「上流」~カスタマーサービスの「下流」まで向き合う姿勢を示し、
 ・「ワーク・ライフ・バランス支援」「育休復職支援セミナー」などの社員支援の取り組みを紹介し、
 ・教育、印刷、プリントコミュニケーションに着目した国内外の社会貢献活動に主体的な取り組みをする、
 という点に代表されるように着実に従来の取り組みや開示内容からステップアップする意思を評価します。

【環境会計関連】

環境会計データの集計システムも安定的に運用され、開示面では、費用(投資額+費用額)及び経済効果の経年推移を引き続き全項目で実施し、1年延長して4年の経年比較を行うことを評価します。
 平成22年4月1日より強制適用化した資産除去債務会計基準への対応から派生する「調査費用」、「環境汚染除去費用」等の環境会計関連項目は環境会計システムでも漏らさず集計できる体制を構築されることを期待します。
 また、株主・投資家への環境—環境会計情報開示の充実を勧奨しますと、環境パフォーマンス指標と財務指標を組み合わせ「経営業績と環境経営指標の対比」という問題も視野に入れる段階ではないでしょうか。環境経営の情報開示全般に影響する課題です。

以上